

5. フォローアップ計画

5.1 全体計画

東京 2020 大会の開催前、開催中及び開催後のフォローアップ計画は、以下のとおりである。

5.1.1 大気等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.1-1 に示すとおりである。

表 5.1.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・車両の走行に伴う大気汚染物質の変化の程度
予測条件の状況	・輸送運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<p>[大気汚染物質発生抑制に係る取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない輸送の推進のため、乗用車の大会関係車両に合計 500 台の燃料電池自動車 (FCV) を導入する。他には、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) やハイブリッド自動車 (HV) 等を導入し、低公害・低燃費車両の比率を 100%とする。 ・選手村内を巡回するバス、大規模な会場で、会場内での移動をサポートする車両、聖火リレーの隊列車両やマラソン競技などの先導車等に電気自動車 (EV) を導入する。 ・ドライバーを対象とした研修により、急発進・急ブレーキの抑制などエコドライブの周知徹底を行い、環境負荷の低減を図る。 <p>[輸送計画全般に係る取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会開催中の選手等の大会関係者の選手村から会場間の移動に活用するオリンピック・ルート・ネットワーク (ORN) 及びパラリンピック・ルート・ネットワーク (PRN) を設定する。ORN 及び PRN は高速道を主として設定することから、一般道沿道の大気汚染物質の排出低減効果がある。 ・観客、会場スタッフの移動には、公共交通機関 (鉄道、バス等) 及びシャトルバスを最大限活用することにより、小型車両での分散した移動を抑制する。 ・自動車の効率的利用や公共交通への利用転換などによる道路交通の混雑緩和や、鉄道などの公共交通も含めた交通需要マネジメント (TDM) における取組を促すよう説明会を行う等の情報発信を行うことにより、東京都と組織委員会が連携して企業・個人に働きかけている。 ・東京 2020 大会開催中は、交通需要マネジメント (TDM) のほか、TDM の効果等を踏まえ、状況に応じた段階的・局所的な交通システムマネジメント (TSM) を計画・実施する。 ・TDM、TSM に関する 2019 年夏の試行を受け、東京 2020 大会の期間中は、大会関係車両、観客の滞在等により交通が増加する見込みであることから TDM による更なる交通量低減と追加対策を実施する。 ・大会時の交通混雑緩和のため、都庁自らが「都庁 2020 アクションプラン」に取り組んでおり、2019 年夏の試行の取組結果を受け、具体の推進策については、責任部署を定め、実施に取り組むこととしている。 <p>[競技会場]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱源施設の燃料には排気ガス中の大気汚染物質濃度が低い都市ガスを用いる (新国立競技場 (オリンピックスタジアム)、武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ、東京アクアティクスセンター)。 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市オペレーションセンター及びメインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から光化学スモッグ等の天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報をデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。

2) 調査地域

調査地域は、ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.1-2 に示すとおりである。

表 5.1.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	車両の走行に伴う大気汚染物質の変化の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。
	予測条件の状況	ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。
調査手法	予測した事項	東京都大気汚染常時監視測定局の測定結果等の既存資料により、大気等の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「大気汚染測定結果」(東京都ホームページ)
- ・「環境省大気汚染物質広域監視システム」(環境省ホームページ)
- ・大会関係車両に係る資料(会場・競技ごと、車種別台数)
- ・関係車両の走行ルートに係る資料
- ・シャトルバスの運行に係る資料(会場ごと)
- ・舟運の運行に係る資料
- ・ドライバーを対象とした研修に係る資料
- ・TDM・TSMの実施状況に係る資料

5.1.2 生物・生態系、緑

(1) 東京 2020 大会の開催前

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.2-1 に示すとおりである。

表 5.1.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前)

区 分	調査事項	
予測した事項	・ 緑や生物・生態系の変化の程度	
予測条件の状況	・ 東京 2020 大会における会場等整備の緑化の状況等	
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒久会場の整備に当たっては、既存樹木を極力保存するとともに、樹木の移植を行っている。東京 2020 大会後は、在来種を用いた新たな植樹を行い、所在する自治体の条例等の緑化基準を満足するよう計画しているほか、表-1 に示す自然環境の創出・保全の取組を実施している。 ・ 仮設会場・仮設施設の整備、解体・撤去においても、既存樹木を極力保存するとともに、樹木の移植を実施又は計画している。既存施設を改修して活用する競技会場である有明テニスの森等では、変更区域内での生育が確認された注目される植物の移植を実施している。 ・ 競技会場の手荷物検査などを待つ観客の列（レーン）を一般的な金属製の柵やベルトパーテーションで仕切るのではなく、アサガオ等の鉢植えを並べることで仕切る「フラワーレーンプロジェクト」を行う。 	
	表-1 自然環境の創出・保全の取組	
	競技会場	主な自然環境の創出・保全の取組
	新国立競技場 (オリンピックスタジアム)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画地北側のマテバシイ及び計画地南西、南側の既存樹のヒマラヤスギ、ケヤキ、イチョウ、クスノキを保存した。 ・ 聖徳記念絵画館外周などのまとまった緑に隣接する計画地東・北側は階層構造の樹林構成の緑地とし隣接する緑との連続する緑を創出、広いオープンスペースの南側は、大地に大樹となる樹木を植栽し大きな緑が人を迎え入れる空間を創出、街に隣接する西側は渋谷川の記憶の継承と親しみのある里庭の景観を創出する計画としている。
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画地北側のサクラ（ソメイヨシノ）を保存した。 ・ 計画地南側の一般国道 20 号（甲州街道）沿いのイチョウの既存樹木を場外で仮養生を行った上で緑化樹として活用した。
	有明アリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画地の南東側に周辺住環境に配慮したバッファーとなる緑地を形成し、隣接して交流広場を整備することにより、広がりのある緑地を形成する計画としている。 ・ 植栽樹種は、今後整備される有明親水海浜公園（仮称）との調和や連続性を意識し、計画地に適した樹種を選定する。
	大井ホッケー競技場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画地内の樹木の伐採や保存、移植の検討に当たっては樹木診断等を行い、生育不良木や枯死木など健全度が低いものや植生に影響を及ぼすおそれのある外来種を中心に伐採することとし、樹勢や樹形の良いものなど移植に適した樹木を選定した上で、移植場所を既存樹木との連続性に考慮した配置とする計画である。
	海の森水上競技場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植栽樹種は、計画地北側の「海の森公園」に植栽されている樹種を考慮し、植栽地の環境に適した在来種を植栽する計画としている。
	カヌー・スラロームセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ クロマツ植林は、工事による影響を回避し既存緑地として保全した。 ・ 植栽樹種は「植栽時における在来種選定ガイドライン」（平成 26 年 5 月東京都環境局）等を参考にするとともに、隣接する葛西臨海公園との連続性に配慮して選定する。
	夢の島公園アーチェリー場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予選会場を既存樹木の少ない多目的コロシウム内に配置した。 ・ 予選会場の整備に当たっては、樹木診断により、移植に適していると判断された高木 38 本を移植した。
東京アクアティクスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 辰巳の森海浜公園との連続性を確保し、高木、中木等を植栽する計画としている。 ・ 植栽樹種は、辰巳の森海浜公園に生育している樹種を参考として、既存公園部分との調和や連続性を意識し、風景に変化を与える計画地に適した樹種を選定する計画としている。 	
出典：各競技会場の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会実施段階環境影響評価書」をもとに作成。		

2) 調査地域

調査地域は、ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.2-2 に示すとおりである。

表 5.1.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前)

	調査事項	緑や生物・生態系の変化の程度
	調査時点	開催前のほか、開催中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催前とする。
	予測条件の状況	開催前のほか、開催中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前のほか、開催中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。
	予測条件の状況	ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンを中心とした範囲とする。
調査手法	予測した事項	競技会場等の緑化面積、緑化の状況(写真撮影等)等の関連資料により、緑や生物・生態系の変化の程度の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「東京 2020 大会フォローアップ報告書(施設別)」(東京都)
- ・フラワーレーンの実施状況に係る資料(設置個数、株数などの規模を含む)

5.1.3 騒音・振動

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.3-1 に示すとおりである。

表 5.1.3-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者等の移動による道路交通騒音 ・競技実施に伴い発生する音
予測条件の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の大会運営、輸送運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<p>[輸送ルート沿道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない輸送の推進のため、乗用車の大会関係車両に合計 500 台の燃料電池自動車 (FCV) を導入する。他には、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) やハイブリッド自動車 (HV) 等を導入し、低公害・低燃費車両の比率を 100% とする。 ・選手村内を巡回するバス、大規模な会場で、会場内での移動をサポートする車両、聖火リレーの隊列車両やマラソン競技などの先導車等に電気自動車 (EV) を導入する計画である。 ・ドライバーを対象とした研修により、急発進・急ブレーキの抑制などエコドライブの周知徹底を行い、環境負荷の低減を図る。 ・大会開催中の大会関係者の選手村から会場間の移動に活用するオリンピック・ルート・ネットワーク (ORN) 及びパラリンピック・ルート・ネットワーク (PRN) を設定する。設定に当たっての基本コンセプトは以下の 3 点である。ORN 及び PRN を設定することにより大会関係車両の安全、円滑、迅速な輸送サービスを提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ①安全性、定時性を考慮し、信号交差点がなく一般道に比べ事故率も低い高速道路を主として設定する。 ②一般道においては、交通容量の大きい 4 車線以上の道路を優先して選定する。 ③最寄りとなる高速道路出入口から競技会場までを最短距離で結ぶ経路を設定する。 ・大会関係車両の走行に当たっては、可能な限り、燃料電池自動車等の低公害車両を活用する。 ・東京 2020 大会開催中は、交通需要マネジメント (TDM) のほか、TDM の効果等を踏まえ、状況に応じた段階的・局所的な交通システムマネジメント (TSM) を計画・実施する。 ・TDM、TSM に関する 2019 年夏の試行を受け、東京 2020 大会の期間中は、大会関係車両、観客の滞在等により交通が増加する見込みであることから TDM による更なる交通量低減と追加対策を実施する。 ・大会時の交通混雑緩和のため、都庁自らが「都庁 2020 アクションプラン」に取り組んでおり、2019 年夏の試行の取組結果を受け、具体の推進策については、責任部署を定め、実施に取り組むこととしている。 <p>[競技会場周辺]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場の設定においては、既存の会場を活用するとともに、東京 1964 大会時にも競技が行われた馬事公苑、陸上自衛隊朝霞訓練場を活用する。 ・大会スケジュール等については、関係機関のホームページや広報誌など様々な媒体を活用して競技会場周辺の住民に事前周知を図る。 ・組織委員会は、大会開催に伴う周辺住民からの問合せ・苦情を含めた問題を集約し、必要に応じてメインオペレーションセンター等で共有する体制づくりを検討している。 <p>[ラストマイル]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観客、会場スタッフの移動には、公共交通機関 (鉄道、バス等) 及びシャトルバスを最大限活用することにより、小型車両での分散した移動を抑制する。 ・ラストマイルにはシティキャスト (都市ボランティア) 等を適切に配置し、観客の円滑な移動に努める。 ・馬事公苑、東京スタジアム、海の森クロスカンントリーコース及び海の森水上競技場においてシャトルバスの運行を計画する。 ・大会スケジュール等については、関係機関のホームページや広報誌など様々な媒体を活用して競技会場周辺の住民に事前周知を図る。 ・組織委員会は、大会開催に伴う周辺住民からの問合せ・苦情を含めた問題を集約し、必要に応じてメインオペレーションセンター等で共有する体制づくりを検討している。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等及びそのラストマイル、輸送ルートの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.3-2 に示すとおりである。

表 5.1.3-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		関係者等の移動による道路交通騒音 競技実施に伴い発生する音
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等及びそのラストマイル、輸送ルートの範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等及びそのラストマイル、輸送ルートの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等及びそのラストマイル、輸送ルートの範囲とする。
調査手法	予測した事項	輸送運営、大会運営等の関連資料により、発生した音の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・住民周知に係る資料(会場・ラストマイルごと)
- ・大会期間中の問合せ・苦情に係る資料(会場ごと)
- ・大会関係車両に係る資料(会場・競技ごと、種類別台数)
- ・関係車両の走行ルートに係る資料
- ・ドライバーを対象とした研修に係る資料
- ・TDM・TSMの実施状況に係る資料

5.1.4 歩行者空間の快適性

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.4-1(1)及び(2)に示すとおりである。

表 5.1.4-1(1) 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性への配慮の程度
予測条件の状況	・東京 2020 大会の大会運営、暑さ対策の状況等
ミティゲーションの実施状況	<p>[施設面 (ハード対策)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場では、テント等の設置による日射の遮へいと大型冷風機設置による冷却を組み合わせた対策を行う。 ・放送関係者・機材向けには、ミックスゾーン¹、カメラポジション²、コメンタリーポジション (実況席) における日射遮蔽策のほか、IBC TM³ Ma11における日射遮蔽策を講じる。記者、フォトグラファー向けには、プレスミックスゾーンでの日よけキャノピーテントの設置、TVモニター用日よけカバーの設置、PC用日よけカバーの配布を行う。その他、IBC P5エリアの駐車場及びPSA (歩行者スクリーニングエリア) 付近で日射遮蔽策を実施する。 ・飲料販売に加え、一定の条件下での飲料の持ち込みを決定した。 ・大会スタッフに対する給水器の設置もしくは飲料の提供を行う。 ・各会場へのアスリート専用休憩スペースの設置や飲料、アイシング用氷の提供など、競技特性やIF基準を踏まえた最適な暑さ対策に取り組む。 ・会場、施設面では、冷房・壁付き休憩エリアの設置に加え、一部の会場では、屋外配置状況に応じた追加の屋根付き休憩スペースの設置を行う。 ・選手村において、飲料水、アイシング用氷や屋外休憩スペースの提供を検討する。 ・競技会場の手荷物検査などを待つ観客の列 (レーン) を一般的な金属製の柵やベルトパーテーションで仕切るのではなく、アサガオ等の鉢植えを並べることで仕切る「フラワーレーンプロジェクト」を行う。 <p>[運営面 (ソフト対策)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暑さ対策を考慮の上、競技開催時間を設定した。 ・組織委員会では、企業に対してクールシェア⁴活動への協力を呼び掛けるとともに、組織委員会の各種メディアとの連携について検討を進めている。 ・組織委員会内で、暑さ対策グッズ作製/ライセンスに関する合同プロジェクトを立ち上げ、テストイベント開催に向け、パートナー企業とともに連携したグッズを開発し、体を冷やす (マフラータオル等) グッズは概ね高い評価を得た。 ・会場内での暑さ対策について告知・注意喚起を補完する機能として、組織委員会のウェブサイト及びモバイルアプリに「暑さ対策」に関する情報を掲載し、事前に周知すべき情報や気象に左右されるような変動要素のある情報などの提供を行うほか、TOKYO 2020 ID登録者メール観客ガイド、省庁作成リーフレットも活用する。 ・情報提供、注意喚起面では、会場の告知に加えて、国や自治体の情報サイトと連携した気象情報やクールスポット⁵情報の提供を検討する。 ・予防運営面で、WBGT (暑さ指数) 値の測定器を会場ごとに設置し、観客への注意喚起を行うとともに、WBGT28℃以上の場合には、水分補給機会の提供等特別な対策を検討する。 ・各国、地域の選手が東京2020大会時の気象状況を想定したトレーニングができるよう、NOC/NPC Visitや選手団団長会議等の機会を通じた気象情報の事前提供を国際競技団体 (IF) に行う。

1 ミックスゾーン：記者が競技直後の選手に対して簡単なインタビューをすることができる取材用の場所。

2 カメラポジション：撮影するために最適なカメラの設置場所。

3 TM (メディア輸送システム)：IBC/MPC を主要ハブとしてメディアホテルや各競技会場、選手村を結ぶ、メディア専用の輸送システム。

4 クールシェア：パブリック空間 (民間も含む)・自然等の涼しい場所で涼むことで、個人によるエアコンの利用を控える活動。

5 クールスポット：暑熱対策として、日除け・遮熱性テント・微細ミスト・遮熱性舗装等を組み合わせた設備のこと。

表 5.1.4-1(2) 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
ミティゲーションの実施状況 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・大会スタッフ向けの予防運営面では、屋外配置や連続屋外勤務時間の上限等に関する基準の設定や屋内勤務と屋外勤務のローテーションの実施、暑さ対策に考慮した配布物(ユニフォーム等)の工夫、水分補給等の環境整備を検討する。 ・救護運営面では、早期の発見と対処による重症化の防止のため、医務室、救急車の適正配置、ファーストレスポンスの巡回を行い、アスリート向けの医療用アイスバスの検討行う。 ・ワークフォース⁶に対して、「観客向けの注意喚起や対策の啓発」と「ワークフォース自身のコンディション管理」に関する事前研修の実施を検討する。 ・大会スタッフ向けに、暑さ対策グッズ(飲料・塩分・アイスクリーム・冷却剤)の配付を検討する。 ・メディア関係者に飲料水の提供を行い、放送関係者に対しては暑さ対策グッズの提供を行う。 ・組織委員会は、観客向け暑さ対策として、訪日外国人にも分かりやすい情報発信の強化を検討している。訪日前の外国人を対象とした取組としては、リーフレットや学習ツールにより、気象情報、熱中症予防・対処等の情報の提供、在外公館を通じた熱中症予防啓発の活動促進を検討する。訪日中の外国人を対象とした取組としては、Web、リーフレット、空港、駅、リムジンバス等での情報発信において、施行及び効果検証を検討する。 ・東京都では都市オペレーションセンターを設置し、天候等を含む様々な情報提供を行う他、ラストマイルにおける暑さ対策等への取組を実施する。なお、組織委員会が設置するメインオペレーションセンターでは、大会運営に関する情報統括、各競技会場等の権限を超えた問題の調整・解決の機能を有する。 [テストイベントを活用した検証] ・重点箇所においてテントによる日陰を十分に確保し、送風機等と組合せた効果的な対策を実施する。 ・距離の長いラストマイルや路上競技の沿道に休憩所を設置する。 ・テント、送風機、ベンチ、給水設備を基本的仕様とし、現地の状況により、ミスト等の追加設備も検討する。 ・沿道施設の協力を得て冷房が効いたエリア(クールシェア)を提供する。 ・PSA前における対策として日除けを設置する。 ・ネッククーラー、紙製うちわを配布する。特に対策が必要な箇所については、現地の状況等を踏まえ、かち割り氷の配布も検討する。 ・シティキャストの活動に当たり、連続する活動時間については最大1時間とし、当日の天候や活動場所への移動距離、本人の体力などを踏まえ、現場のリーダーが途中で切り上げて休憩させる判断ができるよう、マニュアル等を作成する。また、かぶるタイプの傘を希望するシティキャストへ提供する。

⁶ ワークフォース：東京 2020 大会に従事する有給スタッフ、ボランティア、請負事業者

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等及びそのラストマイルの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.4-2 に示すとおりである。

表 5.1.4-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性への配慮の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等及びそのラストマイルの範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等及びそのラストマイルの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等及びそのラストマイルの範囲とする。
調査手法	予測した事項	気象庁の観測結果等の既存資料により、暑さ指数(WBGT)の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・気象庁における気温等の観測結果に係る資料
- ・東京 2020 大会における暑さ対策に係る資料(休憩所等設置状況、暑さ対策グッズ)
- ・アスリート、ボランティア、大会スタッフ向け暑さ対策に係る資料
- ・医療設備に係る資料(会場ごと、医師等の配置人数、利用状況)
- ・ワークフォース(有給スタッフ、ボランティア、請負事業者)に対する事前研修に係る資料
- ・熱中症発生件数
- ・クールシェアの実施に係る資料(内容、方法、企業数等の実績)

5.1.5 水利用

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.5-1 に示すとおりである。

表 5.1.5-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区分	調査事項																			
予測した事項	・水の効率的利用への取組・貢献の程度																			
予測条件の状況	・東京 2020 大会の大会運営等																			
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の開催中は、上水道の供給状況や公衆・環境衛生の確保状況等、大会における都市機能の維持に係る各種情報について一元的に集約する。 ・渇水等の大会運営に影響を及ぼし得る状況が発生した場合には、関係機関と連携して迅速に対応を行い、大会運営への影響の軽減を図る。 ・組織委員会では、東京 2020 大会における水資源の効率的かつ計画的な活用を推進し、大会開催中は、関係者等に対する節水を周知する。 ・東京都及び組織委員会では、大会開催中の暑さ対策（ウォーターサーバー、ミスト等）として必要となる水の効率的な利用に努める。 ・新設恒久施設の整備に当たっては、「水の有効利用促進要綱」（平成 15 年 7 月 東京都都市整備局）等に基づいた水の効率的利用として、表-1 に示す取組を行う。 																			
	<p>表-1 新設恒久会場の整備におけるミティゲーションの内容</p>																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名称</th> <th>水の効率的利用の取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新国立競技場 (オリンピックスタジアム)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根に降った雨水を、地下の貯留槽 (2,248m³) に貯留するとともに、ろ過処理施設を設置する。 ・施設内で利用した厨房排水及び雑排水を集水し、中水処理する設備として、膜分離活性汚泥方式、オゾン処理による処理設備 (処理能力 196m³/日) を設置し、循環利用水 (中水) として利用する。 ・雨水や施設内で利用した排水を処理した循環利用水 (中水) 及び井水を、トイレ洗浄水や芝散水、屋外地盤散水等に使用する。 ・節水型トイレ、擬音装置の設置 (一般観客席用を除く)、トイレ手洗器の自動水栓を導入した。 </td> </tr> <tr> <td>武蔵野の森総合スポーツプラザ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ屋根に降る雨水を集水し、地下雨水貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水等に使用する。 ・プール排水は、消防水利に活用するとともに、ろ過処理を行った上でトイレ洗浄水等の循環利用水 (中水) として再利用する。 ・節水型トイレや、擬音装置を設置する。 ・トイレ手洗器の自動水栓や節水コマを設置する。 </td> </tr> <tr> <td>有明アリーナ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ及びサブアリーナの屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後ろ過処理し、トイレ洗浄水、植栽灌水等に再利用する。 ・節水型大便器、トイレの擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 </td> </tr> <tr> <td>有明テニスの森</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水は、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、ろ過装置で夾雑物を取り除き、循環利用水 (中水) として雑用水 (トイレ洗浄水) として再利用する。 ・循環利用水 (中水) としての雨水が不足する場合は、有明水再生センターから新たに引き込む再生水を雑用水 (トイレ洗浄水) として使用する。 </td> </tr> <tr> <td>大井ホッケー競技場</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・第一球技場の観客席屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水に使用する。 ・第一球技場及び第二球技場に、節水型大便器、擬音装置、節水型小便器を設置する。 ・観客用トイレに、センサー式の手洗い用水栓を設置する。 </td> </tr> <tr> <td>海の森水上競技場</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドスタンド棟の屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水に使用する。 ・節水型トイレ、手洗いセンサーを設置する。 </td> </tr> <tr> <td>カヌー・スラロームセンター</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・競技コースの貯留水及びその補給水、洗浄水には上水を使用するが、恒久施設としてろ過施設を設置し、会場の水質を親水レベルに保ちつつ、頻繁な入替えを防ぎ上水の使用量の節約を図る。 ・管理棟のトイレには、節水型大便器、擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 </td> </tr> <tr> <td>東京アクアティクスセンター</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水や外構散水に使用する。 ・ろ過装置からの排水を雨水と併せて処理し、トイレ洗浄水や外構散水の循環利用水 (中水) として再利用する。 ・節水型大便器、トイレの擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 </td> </tr> </tbody> </table>	施設名称	水の効率的利用の取組内容	新国立競技場 (オリンピックスタジアム)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根に降った雨水を、地下の貯留槽 (2,248m³) に貯留するとともに、ろ過処理施設を設置する。 ・施設内で利用した厨房排水及び雑排水を集水し、中水処理する設備として、膜分離活性汚泥方式、オゾン処理による処理設備 (処理能力 196m³/日) を設置し、循環利用水 (中水) として利用する。 ・雨水や施設内で利用した排水を処理した循環利用水 (中水) 及び井水を、トイレ洗浄水や芝散水、屋外地盤散水等に使用する。 ・節水型トイレ、擬音装置の設置 (一般観客席用を除く)、トイレ手洗器の自動水栓を導入した。 	武蔵野の森総合スポーツプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ屋根に降る雨水を集水し、地下雨水貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水等に使用する。 ・プール排水は、消防水利に活用するとともに、ろ過処理を行った上でトイレ洗浄水等の循環利用水 (中水) として再利用する。 ・節水型トイレや、擬音装置を設置する。 ・トイレ手洗器の自動水栓や節水コマを設置する。 	有明アリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ及びサブアリーナの屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後ろ過処理し、トイレ洗浄水、植栽灌水等に再利用する。 ・節水型大便器、トイレの擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 	有明テニスの森	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水は、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、ろ過装置で夾雑物を取り除き、循環利用水 (中水) として雑用水 (トイレ洗浄水) として再利用する。 ・循環利用水 (中水) としての雨水が不足する場合は、有明水再生センターから新たに引き込む再生水を雑用水 (トイレ洗浄水) として使用する。 	大井ホッケー競技場	<ul style="list-style-type: none"> ・第一球技場の観客席屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水に使用する。 ・第一球技場及び第二球技場に、節水型大便器、擬音装置、節水型小便器を設置する。 ・観客用トイレに、センサー式の手洗い用水栓を設置する。 	海の森水上競技場	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドスタンド棟の屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水に使用する。 ・節水型トイレ、手洗いセンサーを設置する。 	カヌー・スラロームセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・競技コースの貯留水及びその補給水、洗浄水には上水を使用するが、恒久施設としてろ過施設を設置し、会場の水質を親水レベルに保ちつつ、頻繁な入替えを防ぎ上水の使用量の節約を図る。 ・管理棟のトイレには、節水型大便器、擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 	東京アクアティクスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水や外構散水に使用する。 ・ろ過装置からの排水を雨水と併せて処理し、トイレ洗浄水や外構散水の循環利用水 (中水) として再利用する。 ・節水型大便器、トイレの擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。
	施設名称	水の効率的利用の取組内容																		
	新国立競技場 (オリンピックスタジアム)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根に降った雨水を、地下の貯留槽 (2,248m³) に貯留するとともに、ろ過処理施設を設置する。 ・施設内で利用した厨房排水及び雑排水を集水し、中水処理する設備として、膜分離活性汚泥方式、オゾン処理による処理設備 (処理能力 196m³/日) を設置し、循環利用水 (中水) として利用する。 ・雨水や施設内で利用した排水を処理した循環利用水 (中水) 及び井水を、トイレ洗浄水や芝散水、屋外地盤散水等に使用する。 ・節水型トイレ、擬音装置の設置 (一般観客席用を除く)、トイレ手洗器の自動水栓を導入した。 																		
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ屋根に降る雨水を集水し、地下雨水貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水等に使用する。 ・プール排水は、消防水利に活用するとともに、ろ過処理を行った上でトイレ洗浄水等の循環利用水 (中水) として再利用する。 ・節水型トイレや、擬音装置を設置する。 ・トイレ手洗器の自動水栓や節水コマを設置する。 																		
	有明アリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ及びサブアリーナの屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後ろ過処理し、トイレ洗浄水、植栽灌水等に再利用する。 ・節水型大便器、トイレの擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 																		
	有明テニスの森	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水は、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、ろ過装置で夾雑物を取り除き、循環利用水 (中水) として雑用水 (トイレ洗浄水) として再利用する。 ・循環利用水 (中水) としての雨水が不足する場合は、有明水再生センターから新たに引き込む再生水を雑用水 (トイレ洗浄水) として使用する。 																		
	大井ホッケー競技場	<ul style="list-style-type: none"> ・第一球技場の観客席屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水に使用する。 ・第一球技場及び第二球技場に、節水型大便器、擬音装置、節水型小便器を設置する。 ・観客用トイレに、センサー式の手洗い用水栓を設置する。 																		
	海の森水上競技場	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドスタンド棟の屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水に使用する。 ・節水型トイレ、手洗いセンサーを設置する。 																		
カヌー・スラロームセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・競技コースの貯留水及びその補給水、洗浄水には上水を使用するが、恒久施設としてろ過施設を設置し、会場の水質を親水レベルに保ちつつ、頻繁な入替えを防ぎ上水の使用量の節約を図る。 ・管理棟のトイレには、節水型大便器、擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 																			
東京アクアティクスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根に降る雨水を集水し、雨水利用のための貯留槽へ貯留後、トイレ洗浄水や外構散水に使用する。 ・ろ過装置からの排水を雨水と併せて処理し、トイレ洗浄水や外構散水の循環利用水 (中水) として再利用する。 ・節水型大便器、トイレの擬音装置、節水型小便器、自動水栓等を設置する。 																			
	<p>出典：各競技会場の「東京 2020 大会実施段階環境影響評価書」、「東京 2020 大会フォローアップ報告書」をもとに作成</p>																			

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.5-2 に示すとおりである。

表 5.1.5-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		水の効率的利用への取組・貢献の程度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、水の効率的利用の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・水利用量に係る資料(会場ごと、使用内訳)
- ・休憩所等の設備の稼働に係る資料(ウォーターサーバー・水飲み場、極微細ミスト、散水チューブ等)
- ・各会場の節水機器の稼働に係る資料(節水型トイレ、擬音装置、自動水栓)

5.1.6 廃棄物

(1) 東京 2020 大会の開催前

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.6-1(1)及び(2)に示すとおりである。

表 5.1.6-1(1) 調査事項(東京 2020 大会の開催前)

区 分	調査事項
予測した事項	・廃棄物の排出量及びその抑制の程度等
予測条件の状況	・会場整備、仮設会場等・オーバーレイの状況等
ミティゲーションの実施状況	<p>[リデュース]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会では、会場計画全体の見直しにより、既存施設を最大限に活用し、恒久会場の建設を抑制している。 ・仮設施設は可能な限り大会終了後も資材などが再利用可能な構造とする。 ・仮設施設は大会後に撤去する設備や物品が大量に発生するため、可能な限りレンタル・リースによる調達を進め、撤去時の廃棄物排出量の削減を図る。 ・選手村に整備するビレッジプラザでは、「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」プロジェクトとして、以下に示すように木材等の再生可能な資源の利用に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> －組織委員会は、プロジェクト参加自治体から、木材を借用する。 －組織委員会は、借用した木材を使用して選手村ビレッジプラザを建築する。大会後には選手村ビレッジプラザを解体し、地方自治体に木材を返却する。 －大会後に解体された木材を各自治体の公共施設等でレガシーとして活用する。 ・建設廃棄物の発生量を低減するような施工計画を検討し、施工業者に遵守させる。 ・コンクリート型枠材については、非木材系型枠の採用や部材のプレハブ化等により木材系型枠材の使用量を低減する。 ・混合廃棄物については、可能な限りの分別を行い、混合廃棄物としての排出量を減らすよう努力する。 ・資材梱包の簡易化を図り廃棄物の縮減を図る。 <p>[リユース]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物は、「東京都建設リサイクルガイドライン」等に基づき、発生量の削減、現場内での分別、再利用等により、工事現場外への搬出の抑制に努める。 ・施設整備工事における掘削工事等に伴い発生する建設発生土は現場内利用を基本とするが、場外搬出を行う場合は、受入基準を設定している受入機関を選定し、その受入機関の受入基準への適合を確認した上で、建設発生土受入地における有効利用量を確保して搬出を行う。 ・仮設材（山留め、覆工板等）はリース品を採用し廃棄物の縮減を図る。 ・調達物品については、後利用の確保を図る。 <p>[リサイクル]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採樹木については、中間処理施設へ搬出し、チップ化によるマテリアルリサイクルや、ペレット等の木質バイオマス燃料によるサーマルリサイクルとして利用している。 ・工事の実施に当たっては、「東京都建設リサイクル推進計画」（平成 28 年 4 月）等の目標値も踏まえ、再資源化率のより一層の向上に努めている。 ・施設整備に当たっては、「東京都資源循環・廃棄物処理計画」も踏まえ、リサイクル材料を積極的に使用する。 ・砕石類の利用に当たっては、「東京都建設リサイクル推進計画」の目標値（東京都関連工事）を念頭に、再生砕石を利用する。 ・資材の搬入、副産物の搬出に当たっては、あらかじめ再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、実施状況は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書にて記録・保存を行う。

表 5.1.6-1(2) 調査事項(東京 2020 大会の開催前)

区分	調査事項
ミティゲーションの実施状況 (つづき)	<p>[適正処理・処分]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再利用できないものは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、運搬・処分の許可を得た業者に委託して処理・処分を行い、その状況はマニフェストにより確認する。アスベストについても、「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」(環境省 2014年6月)等に基づく対応を行い、他の廃棄物と区分した保管・収集・運搬、中間処理及び処分等、適切な対策を行う。 <p>[会場整備における持続可能性モニタリング]</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮設会場等・オーバーレイの整備に当たっては、持続可能性リスクを可能な限り回避・低減するため、その実施状況のモニタリングを行う。 具体的には、3Rの実現・廃棄物の削減の視点から配慮事項の実施状況を確認する。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.6-2 に示すとおりである。

表 5.1.6-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前)

調査事項	廃棄物の排出量及びその抑制の程度等	
調査時点	仮設施設の設置工事の施工中とする。	
調査期間	予測した事項	仮設施設の設置工事中の適宜とする。
	予測条件の状況	仮設施設の設置工事中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	仮設施設の設置工事中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	会場整備、仮設会場等・オーバーレイ等の関連資料により、廃棄物発生量、処理・処分等の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・大会前の廃棄物量に係る資料(会場ごと、種類別)

(2) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.6-3 に示すとおりである。

表 5.1.6-3 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・ 廃棄物の排出量及びその抑制の程度等
予測条件の状況	・ 東京 2020 大会の大会運営等
ミティゲーションの実施状況	<p>[競技会場等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達物品は、レンタル・リースや買戻し特約付売買契約による購入を優先し、再使用・転売、譲渡等により、物品の再使用・再生利用率を高める。 ・ 運営時廃棄物の再使用・再生利用率として 65% (エネルギー回収は含まない) を目指す。 ・ 廃棄物の再使用及び再生利用の推進のため、海外からの観客にも分かりやすい統一デザイン (色・ピクトグラム等) 化した分別ボックスを設置し、分別精度の向上を図る。 ・ 食品廃棄物の抑制のため、食べきれる量を考慮して料理の給仕量を調節する「ポーションコントロール」や食器のサイズを考慮する等を推進する。 ・ 飲食提供を受託する事業者に対しては、飲食提供対象者数、競技日程等を用い、ICT 技術も活用して飲食提供数の予測に最大限取り組む。 ・ 食品廃棄物の発生抑制のため、食品廃棄物の計量と見える化に可能な限り取り組む。 ・ 選手村における食品残渣、売店の弁当の売れ残り等やむなく発生した食品ロスについては有効活用に取り組み、食品廃棄物はリサイクルを行う。 ・ 食器の選択に当たっては、実現すべき飲食提供の形態と食器材質ごとの特徴、食器の種類ごとに必要となる施設条件 (洗浄・保管のスペース、光熱水量等) を踏まえる等、諸課題を考慮し、リユース食器の利用に可能な限り取り組む。 ・ リユース食器が利用できない場合であっても、再資源化が可能な素材 (紙製等) の使用等、リユースに相当するような持続可能性への取組を追求する。 ・ 紙ごみは、再生紙として生まれ変わるよう、難再生紙リサイクル施設におけるリサイクルに取り組む。 ・ プラスチックごみについては、分別排出を確保し、都内の会場において、組織委員会と東京都が連携し、マテリアルリサイクルに取り組む。 ・ オフィシャルショップでは、リユース可能な不織布のショッピングバッグやリサイクル可能な紙袋を利用することにより、レジ袋を削減する予定である。 <p>[ラストマイル]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタッフ等によるラストマイル周辺の路上美化に努める。 ・ オリンピックとパラリンピックで転換不要な装飾を使用する。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.6-4 に示すとおりである。

表 5.1.6-4 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		廃棄物の排出量及びその抑制の程度等
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、廃棄物発生量、処理・処分等の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・大会期間中の廃棄物量に係る資料(会場ごと、種類別)
- ・会場ごとの廃棄物の分別、収集、運搬、処理・処分に係る資料(分別ナビゲーターの配置状況を含む)
- ・選手村における食品廃棄物に係る資料(発生量、抑制対策、処理・処分の状況)
- ・ボトル to ボトルの取組に係る資料
- ・廃プラスチック(マテリアルリサイクル)の取組に係る資料

(3) 東京 2020 大会の開催後

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.6-5 に示すとおりである。

表 5.1.6-5 調査事項(東京 2020 大会の開催後)

区 分	調査事項
予測した事項	・廃棄物の排出量及びその抑制の程度等
予測条件の状況	・仮設会場等・オーバーレイの撤去等
ミティゲーションの実施状況	<p>[リデュース]</p> <p>・建設廃棄物の発生量を低減するような施工計画を検討し、施工業者に遵守させる。</p> <p>[リユース]</p> <p>・建設廃棄物は、「東京都建設リサイクルガイドライン」等に基づき、発生量の削減、現場内での分別、再利用等により、工事現場外への搬出の抑制に努める。</p> <p>・仮設材(覆工板等)はリース品を採用し廃棄物の縮減を図る。</p> <p>・「大会開催前」で示したとおり、選手村に整備するビレッジプラザでは、解体された木材を各自治体の公共施設等でレガシーとして活用し、廃棄物の縮減を図る。</p> <p>[リサイクル]</p> <p>・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づく特定建設資材廃棄物については現場内で分別解体を行い、再資源化を行う。</p> <p>[適正処理・処分]</p> <p>・再利用できないものは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、運搬・処分の許可を得た業者に委託して処理・処分を行い、その状況はマニフェストにより確認する。</p>

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.6-6 に示すとおりである。

表 5.1.6-6 調査手法(東京 2020 大会の開催後)

	調査事項	廃棄物の排出量及びその抑制の程度等
	調査時点	仮設施設の撤去工事の施工中とする。
調査期間	予測した事項	仮設施設の撤去工事中の適宜とする。
	予測条件の状況	仮設施設の撤去工事中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	仮設施設の撤去工事中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	施設等の撤去工事等の関連資料により、廃棄物発生量、処理・処分等の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会後報告書」(2022 年 3 月公表予定 組織委員会)
- ・大会開催後の廃棄物量に係る資料(会場ごと、種類別)
- ・調達物品の後利用の確保に係る資料

5.1.7 エコマテリアル

(1) 東京 2020 大会の開催前

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.7-1 に示すとおりである。

表 5.1.7-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前)

区 分	調査事項
予測した事項	・エコマテリアルの利用への取組・貢献の程度
予測条件の状況	・会場整備、仮設会場等・オーバーレイの状況等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会場等の整備に当たっては、「環境物品等の調達に関する基本方針」(平成 31 年 2 月 8 日変更閣議決定)や「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」、組織委員会による「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード」や「持続可能性に配慮した木材の調達基準」に基づき資材等を調達する。 ・「東京都資源循環・廃棄物処理計画」(平成 28 年 3 月 東京都)を踏まえ、コンクリートの使用に当たっては、再生骨材を用いたコンクリートやエコセメントを用いたコンクリート二次製品等のエコマテリアルを極力利用する。 ・資材の搬入、副産物の搬出に当たっては、あらかじめ再生資源利用計画書および再生資源利用促進計画書を作成し、実施状況は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書にて記録・保存を行う。 ・大会期間中に活動する委託事業者向けの説明会を活用し、調達コードの周知を行う。 ・仮設会場等・オーバーレイの整備に当たっては、持続可能性リスクを可能な限り回避・低減するため、その実施状況のモニタリングを行う。 ・具体的には、環境物品の調達の視点から配慮事項の実施状況を確認する。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.7-2 に示すとおりである。

表 5.1.7-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前)

調査事項	エコマテリアルの利用への取組・貢献の程度	
調査時点	仮設施設の設置工事の施工中とする。	
調査期間	予測した事項	仮設施設の設置工事中の適宜とする。
	予測条件の状況	仮設施設の設置工事中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	仮設施設の設置工事中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	仮設会場等・オーバーレイ等の関連資料により、品目別環境物品の使用状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020 年 4 月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021 年 3 月 組織委員会)
- ・仮設会場等・オーバーレイの品目別環境物品使用に係る資料

(2) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.7-3 に示すとおりである。

表 5.1.7-3 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・ エコマテリアルの利用への取組・貢献の程度
予測条件の状況	・ 東京 2020 大会の大会運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会の運営に当たっては、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード」に基づき環境物品等を調達するほか、紙及びパーム油については、個別基準に基づき環境物品等を調達する。 ・ 大会開催に先立ち、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」を実行し、使用済み携帯電話等の小型家電から抽出したリサイクル金属をメダル製作に活用する。このプロジェクトにより、小型家電のリサイクルの定着と環境にやさしい持続可能な社会が東京 2020 大会のレガシーとなることを目指す。 ・ 組織委員会は、国内から集める使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を製作する「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト」～みんなの表彰台プロジェクト～を実施する。対象品は、ヘアケア製品、消臭芳香剤、台所洗剤・衣料用洗濯洗剤・柔軟剤、詰め替え用製品であり、飲料用ペットボトル等は対象外としている。本プロジェクトに取り組むことにより、資源をムダにしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを国内外に発信する。 ・ 大会スタッフや都市ボランティアが着用するユニフォーム素材には再生ポリエステル材や植物由来材を多く取り入れる。 ・ トーチ（聖火リレー）の素材の一部に、東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再生利用する。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.7-4 に示すとおりである。

表 5.1.7-4 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		エコマテリアルの利用への取組・貢献の程度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、品目別環境物品の使用状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・大会期間中の品目別環境物品使用に係る資料(聖火リレーのトーチ、ユニフォームを含む)
- ・「みんなのメダルプロジェクト」の実施状況に係る資料(回収量、参加者)
- ・「みんなの表彰台プロジェクト」の実施状況に係る資料(回収量、参加者)

(3) 東京 2020 大会の開催後

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.7-5 に示すとおりである。

表 5.1.7-5 調査事項(東京 2020 大会の開催後)

区 分	調査事項
予測した事項	・エコマテリアルの利用への取組・貢献の程度
予測条件の状況	・仮設会場等・オーバーレイの撤去等
ミティゲーションの実施状況	・有明体操競技場の改修に当たっては、「環境物品等の調達に関する基本方針」や「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」に基づき資材等を調達する。 ・資材の搬入、副産物の搬出に当たっては、あらかじめ再生資源利用計画書および再生資源利用促進計画書を作成し、実施状況は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書にて記録・保存を行う。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.7-6 に示すとおりである。

表 5.1.7-6 調査手法(東京 2020 大会の開催後)

調査事項	エコマテリアルの利用への取組・貢献の程度	
調査時点	仮設施設の撤去工事の施工中とする。	
調査期間	予測した事項	仮設施設の撤去工事中の適宜とする。
	予測条件の状況	仮設施設の撤去工事中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	仮設施設の撤去工事中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	施設等の撤去工事等の関連資料により、特定調達品目である建設機械の使用状況等の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会後報告書」（2022 年 3 月公表予定 組織委員会）
- ・大会開催後のビレッジプラザの木材の活用に係る資料

5.1.8 温室効果ガス、エネルギー

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.8-1(1)～(3)に示すとおりである。

表 5.1.8-1(1)調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区分	調査事項																															
予測した事項	・エネルギーの効率的な利用と温室効果ガス排出量削減の程度																															
予測条件の状況	・東京都等の取組や活動状況																															
ミティゲーションの実施状況	<p>組織委員会は、表-1 に示す気候変動分野の目標を設定し、温室効果ガスの排出量及びエネルギー使用量の削減に努めることとしている。</p> <p style="text-align: center;">表-1 東京 2020 大会の気候変動分野の目標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標</th> <th>目標値(定性目標も含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">排出回避</td> <td>既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画</td> <td>・既存競技会場の活用割合：58%</td> </tr> <tr> <td>会場建設における環境性能の確保</td> <td>・パッシブデザイン¹導入会場：5会場 ・再生材の活用量・活用された会場 ・環境配慮資材の活用</td> </tr> <tr> <td>環境性能の高い物品の最大限の調達</td> <td>・調達コードに沿った物品の調達を行う</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">排出削減</td> <td>省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築</td> <td>・新規恒久会場3会場で、CASBEE「S ランク」を目指す ・仮設屋内競技会場で、CASBEE 短期使用「S ランク」取得 ・2000㎡以上の新規恒久会場7会場^注で、東京都建築物環境計画書制度「段階3」達成、設備システムのエネルギー利用の低減率(ERR)を標準的な建物より30%以上低減</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入</td> <td>・省エネ性能の高い機器等の最大限の導入</td> </tr> <tr> <td>会場運営におけるエネルギー管理の実施及び新規恒久会場における BEMS の導入と活用</td> <td>・事務施設における照明、室温の適正化の実行 ・BEMS 導入会場4会場(新国立競技場、東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、武蔵野の森スポーツプラザ)</td> </tr> <tr> <td>物品の最大限の循環利用による CO₂ 排出抑制</td> <td>・調達物品の再利用・再生利用率：99%(資源管理の目標と連動)</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の少ない輸送の推進</td> <td>・乗用車：低公害・低燃費車両比率：100% ・大会関係車両の平均 CO₂ 排出量原単位 80g-CO₂/km 以下(目標数値を設定)</td> </tr> <tr> <td>CO₂ 以外の温室効果ガス(HFC 類等)の最大限の削減</td> <td>・冷媒用途代替フロン²の削減</td> </tr> <tr> <td>恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入</td> <td>・太陽光発電・太陽熱利用・地中熱利用設備を設置する会場及び導入容量</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギーの最大限の利用</td> <td>・再生電力利用率 100% ・電力以外の再生可能エネルギーの利用量</td> </tr> <tr> <td>相殺</td> <td>対策を講じても発生することが避けられない CO₂ 等に対するオフセット等の実施</td> <td>・オフセット等の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) ここでは、オリンピックスタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ、有明テニスの森、大井ホッケー場、海の森水上競技場、東京アクアティクスセンターを指している。 出典：「持続可能性大会前報告書」(2020年3月 組織委員会)</p> <p>[排出回避]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会では、会場計画全体の見直しにより、既存施設を最大限に活用し、恒久会場の建設を抑制することにより、競技会場等の整備により使用するエネルギー使用量及び排出される温室効果ガスを削減している。 ・新国立競技場(オリンピックスタジアム)では、外壁に庇により深い軒を形成し、諸室における夏季の日射遮蔽と冬季の日射熱取得との両面を図る。また、屋根の南側にガラストップライトを設けて、自然光をできる限りピッチ面に取り込み補光設備必要範囲を減少させる。 ・新国立競技場(オリンピックスタジアム)では、「風の大庇」の開口率(ルーバー間隔)を調整し、スタジアム全体の気流分布と換気ルート³の適正化を図る。また、各階に観客席に風を取り込む「風の庭」を設け、これらの開口による弱風時の温度差換気による外気取入れと排熱促進を図る。 		区分	目標	目標値(定性目標も含む)	排出回避	既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画	・既存競技会場の活用割合：58%	会場建設における環境性能の確保	・パッシブデザイン ¹ 導入会場：5会場 ・再生材の活用量・活用された会場 ・環境配慮資材の活用	環境性能の高い物品の最大限の調達	・調達コードに沿った物品の調達を行う	排出削減	省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築	・新規恒久会場3会場で、CASBEE「S ランク」を目指す ・仮設屋内競技会場で、CASBEE 短期使用「S ランク」取得 ・2000㎡以上の新規恒久会場7会場 ^注 で、東京都建築物環境計画書制度「段階3」達成、設備システムのエネルギー利用の低減率(ERR)を標準的な建物より30%以上低減	省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入	・省エネ性能の高い機器等の最大限の導入	会場運営におけるエネルギー管理の実施及び新規恒久会場における BEMS の導入と活用	・事務施設における照明、室温の適正化の実行 ・BEMS 導入会場4会場(新国立競技場、東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、武蔵野の森スポーツプラザ)	物品の最大限の循環利用による CO ₂ 排出抑制	・調達物品の再利用・再生利用率：99%(資源管理の目標と連動)	環境負荷の少ない輸送の推進	・乗用車：低公害・低燃費車両比率：100% ・大会関係車両の平均 CO ₂ 排出量原単位 80g-CO ₂ /km 以下(目標数値を設定)	CO ₂ 以外の温室効果ガス(HFC 類等)の最大限の削減	・冷媒用途代替フロン ² の削減	恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入	・太陽光発電・太陽熱利用・地中熱利用設備を設置する会場及び導入容量	再生可能エネルギーの最大限の利用	・再生電力利用率 100% ・電力以外の再生可能エネルギーの利用量	相殺	対策を講じても発生することが避けられない CO ₂ 等に対するオフセット等の実施	・オフセット等の実施
	区分	目標	目標値(定性目標も含む)																													
	排出回避	既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画	・既存競技会場の活用割合：58%																													
		会場建設における環境性能の確保	・パッシブデザイン ¹ 導入会場：5会場 ・再生材の活用量・活用された会場 ・環境配慮資材の活用																													
		環境性能の高い物品の最大限の調達	・調達コードに沿った物品の調達を行う																													
	排出削減	省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築	・新規恒久会場3会場で、CASBEE「S ランク」を目指す ・仮設屋内競技会場で、CASBEE 短期使用「S ランク」取得 ・2000㎡以上の新規恒久会場7会場 ^注 で、東京都建築物環境計画書制度「段階3」達成、設備システムのエネルギー利用の低減率(ERR)を標準的な建物より30%以上低減																													
		省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入	・省エネ性能の高い機器等の最大限の導入																													
		会場運営におけるエネルギー管理の実施及び新規恒久会場における BEMS の導入と活用	・事務施設における照明、室温の適正化の実行 ・BEMS 導入会場4会場(新国立競技場、東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、武蔵野の森スポーツプラザ)																													
		物品の最大限の循環利用による CO ₂ 排出抑制	・調達物品の再利用・再生利用率：99%(資源管理の目標と連動)																													
		環境負荷の少ない輸送の推進	・乗用車：低公害・低燃費車両比率：100% ・大会関係車両の平均 CO ₂ 排出量原単位 80g-CO ₂ /km 以下(目標数値を設定)																													
CO ₂ 以外の温室効果ガス(HFC 類等)の最大限の削減		・冷媒用途代替フロン ² の削減																														
恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入		・太陽光発電・太陽熱利用・地中熱利用設備を設置する会場及び導入容量																														
再生可能エネルギーの最大限の利用	・再生電力利用率 100% ・電力以外の再生可能エネルギーの利用量																															
相殺	対策を講じても発生することが避けられない CO ₂ 等に対するオフセット等の実施	・オフセット等の実施																														

1 パッシブデザイン：環境がもっているエネルギー〔日射・気温・風・地熱〕などを利用し、あるいは排除して生活環境を調整し、建物自身の構造体に蓄熱したり、建物の空間の作り方によって分配したりする手法や、夏と冬、昼と夜などで住み方を変える等住み手の手法によって行うもの。

表 5.1.8-1(2) 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
ミティゲーションの実施状況 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野の森総合スポーツプラザ等では、自然換気や自然採光を考慮する。 ・海の森水上競技場の南面、西面の外装は、大庇により、真夏の日射遮蔽に配慮する。また、北側の外装に開口を設け、安定的な自然光を取り入れる。 ・再生砕石、再生材料が用いられた陶磁器質タイルや再生材料が用いられたビニル系床材などの再生材を活用する。 ・新国立競技場（オリンピックスタジアム）、有明体操競技場、選手村ビレッジプラザ等では、国産木材を使用する。 ・環境性能の高い物品の最大限の調達を目標に、調達コードに沿った物品の調達を行う。 〔排出削減〕 ア. 建物形状等によるハード対策 <ul style="list-style-type: none"> ・新規恒久会場の新国立競技場（オリンピックスタジアム）、東京アクアティクスセンター、有明アリーナで、CASBEE「S ランク」を取得し、仮設屋内競技会場の有明体操競技場では、CASBEE 短期使用「S ランク」取得する。 ・新国立競技場（オリンピックスタジアム）、武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、東京アクアティクスセンターで、東京都建築物環境計画書制度「段階3」を達成する。 イ. 設備・物品等によるハード対策 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の利用を目標に、省エネ性能の高い機器等の最大限の導入を行う。具体的には、Low-E（複層）ガラスを採用することによる断熱強化（武蔵野の森総合スポーツプラザ）、高効率LED照明器具の採用、人感センサーによる消費電力の低減（有明アリーナ、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、東京アクアティクスセンター）等を行う。 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ、東京アクアティクスセンターでは、再生可能エネルギーの利用として、太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用を行う。また、新国立競技場（オリンピックスタジアム）では、屋根先端にガラス一体型シースルー薄膜太陽電池を設置する。 ・排熱の有効利用として、コージェネレーション設備を導入する（武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ、東京アクアティクスセンター）。 ・温室効果の低い冷媒を使用した機器の導入として、ノンフロン冷媒（自然冷媒）を用いた機器の調達を図る。 ・新国立競技場（オリンピックスタジアム）、武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、東京アクアティクスセンターで、設備システムのエネルギー利用の低減率（ERR）を標準的な建物より30%以上低減させる。 ・原材料調達から製造等において、二酸化炭素排出が抑制された物品を選択する。大会スタッフのユニフォームには再生ポリエステル材や植物由来材を多く取り入れ、一部のアイテムの包装材には焼却時に二酸化炭素を吸収する素材を使用する。また、テクニカルオフィサー用のフォーマルユニフォームに関しては、ジャケットの素材の一部にトウモロコシ由来のポリエステル繊維を使用する。 ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を通じ、全国に設置された回収ボックス等によって、使用済み小型家電等を回収し、その小型家電等からリサイクル金属を抽出して、メダルを制作する。 ・再エネ電力の直接的活用（既存契約電力を上回る電力を新規に調達する場合、再生可能エネルギー電力と契約する）やグリーン電気購入等により、再生可能エネルギーの最大限の活用を図る。 ウ. システムによるハード対策 <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場（オリンピックスタジアム）、武蔵野の森総合スポーツプラザ、有明アリーナ及び東京アクアティクスセンターでは、BEMSを導入することにより、エネルギー管理を行い、蓄積されたデータによる省エネ活用を可能とする。 ・新国立競技場（オリンピックスタジアム）、有明アリーナ及び東京アクアティクスセンターでは、設備システムの分割、部分空調の実施等のゾーニングを行うことにより、省エネルギー化を図る。

表 5.1.8-1(3) 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
ミティゲーションの実施状況 (つづき)	<p>エ. 運用におけるソフト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供用中の施設の運用実績を可能な限り踏まえ、効率的な設備機器の運用によって、エネルギーの効率的な利用を図る。 ・ ワークフォース²エリア等では、照明管理やクールビズの励行などでの空調管理、効率的な給湯の提供等、使用エネルギーの抑制に努める。 ・ 物品の最大限の循環型利用によるCO₂排出抑制を目標に、調達物品の再利用・再生利用率を99%とする。大会で使用される物品や資機材については、レンタル・リースを基本とし、購入せざるを得ない場合においては、後利用先の確保を徹底する。 ・ 大会関係車両のうちの乗用車については、燃料電池自動車やプラグインハイブリッド自動車等を積極的に導入する。また、観客の公共交通機関等の利用促進（広報による周知）、大会関係車両における急発進・急ブレーキの抑制をはじめとしたエコドライブの徹底も行う。 ・ 組織委員会、東京都、国により発足した「2020TDM³推進プロジェクト」により、公共交通への利用転換、テレワーク等、大会時の交通混雑も緩和、環境負荷の軽減に努める。 ・ 運営のために排出される二酸化炭素のうち、対策を講じても発生することが避けられない二酸化炭素については、クレジットによるオフセットを実施する。東京都では、大会運営に当たり排出される二酸化炭素をオフセットする「東京 2020 大会のカーボンオフセット」の取組に加え、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開会式、閉会式の合計 4 日間、都内で排出される全ての二酸化炭素をゼロにする取組を実施する。 <p>オ. 環境負荷の少ない輸送の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京 2020 大会では、大会関係車両として使用する乗用車の車両数を可能な限り減らす取組に加え、必要な車両については、燃料電池自動車 (FCV) やプラグインハイブリッド自動車 (PHV) 等の積極的な導入を行うことで、低公害・低燃費車両比率を 100% とする。 ・ 大会関係車両に導入する燃料電池自動車については、合計 500 台導入する。 ・ 選手村内を巡回するバスについては、自動運転技術を搭載した、電気自動車 (EV) を導入する計画である。 ・ 大規模な会場では、会場での移動をサポートする車両に、大会専用の EV 車両として約 200 台導入することを予定している。 ・ 会場周辺における、警備・メディカルスタッフの移動サポート用に約 300 台の歩行領域 EV を導入する計画である。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

2 ワークフォース：大会のために従事する有給スタッフ、ボランティア、請負事業者。

3 TDM：交通需要マネジメント (Transportation Demand Management) の略。自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など、「交通需要の調整」を行うことにより、道路交通混雑を緩和していく取組。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.8-2 に示すとおりである。

表 5.1.8-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		エネルギーの効率的な利用と温室効果ガス排出量削減の程度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、エネルギーの利用状況と温室効果ガスの削減の程度の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・大会期間中の電気・ガス使用量、燃料使用量(会場等ごと)
- ・運営時の再エネ電力の活用量に係る資料
- ・東京 2020 大会のオフセット量に係る資料
- ・「選手村地区エネルギー整備計画」に係る資料
- ・大会関係車両に係る資料(会場・競技ごと、種類別台数)
- ・各競技会場等のフォローアップ報告書

5.1.9 スポーツ活動

(1) 東京 2020 大会の開催前から開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.9-1 に示すとおりである。

表 5.1.9-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前から開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・スポーツ施設の充足、スポーツ活動の状況
予測条件の状況	・東京 2020 大会に伴い整備されるスポーツ施設数 ・2013 年度(平成 25 年度)以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都は、東京 2020 大会の競技会場として、東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラロームセンター、大井ホッケー競技場及び夢の島公園アーチェリー場の 6 施設を新たに整備し、大会後には体育・スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、都民の心身の健全な発達に寄与するための施設となる。 ・障害のある方が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめるよう障害者専用スポーツの施設である東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターをリニューアルオープンした。リニューアルオープンに当たっては、開所式を開催するとともに、開所式の後には、障害のある人もない人も参加できるスポーツ教室、大会等を実施している。 ・東京都では、東京 2020 大会等に向け都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都民のスポーツ環境を維持できるよう、「TOKYO スポーツ施設サポーターズ事業」を実施し、大学・企業等の協力を得ながら、都民の新たなスポーツ環境の維持に努めている。 ・東京都や組織委員会では、東京 2020 大会を契機とした様々なスポーツイベント、体験プログラム等を実施しており、都民等のスポーツ活動への関心及び意識啓発のための機会を広く提供している。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」に掲載することで、東京都と組織委員会で一体的にスポーツイベント等の発信や推進を行っている。 ・東京都では、パラスポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」の一環として、企業・団体がパラスポーツ支援への関わりを考える機会を設けることを通じ、パラスポーツが 2020 年(令和 2 年)以降も社会に根付く土壌をつくることを目的として、企業・団体向けセミナー・交流会「BEYOND CONFERENCE」を開催した。 ・東京都では、従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取組やスポーツ分野における支援を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定するとともに、認定企業の取組を紹介し、企業におけるスポーツ活動を促進することを目的に「取組事例集」を作成・公表している。 ・組織委員会は、都内の小中高生を中心に東京 2020 大会の観戦機会が得られるように子供の観戦促進に向けて「学校連携観戦プログラム」を進めている。 ・東京都及び組織委員会では、東京都や競技会場が所在する関係自治体等に東京 2020 ライブサイトを設置し、競技会場外で誰もが大型スクリーンを利用した競技中継等を通じて競技観戦を楽しみ、大会の感動と興奮を共有できる機会を提供する。 ・組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」や「パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行うほか、パブリックビューイングの設定に当たっての支援を行う。

2) 調査地域

調査地域は、東京都内とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.9-2 に示すとおりである。

表 5.1.9-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前から開催中)

調査事項		スポーツ施設の充足、スポーツ活動の状況
調査時点		開催前から開催中とする。
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とする。
	予測条件の状況	開催前から開催中とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とする。
調査地点	予測した事項	東京都内とする。
	予測条件の状況	東京都内とする。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とする。
調査手法	予測した事項	既存資料等により、スポーツ施設の充足、スポーツ活動の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「TOKYO スポーツ施設サポーターズ事業」の実施状況に係る資料
- ・「東京 2020 参画プログラム」の実施状況に係る資料
- ・「TEAM BEYOND」の実施状況に係る資料(「BEYOND CONFERENCE」の実施状況を含む)
- ・「東京都スポーツ推進企業」の認定企業、認定企業の取組事例に係る資料
- ・「学校連携観戦プログラム」の実施状況に係る資料(観戦機会を提供した学校数(幼稚園、小学校、中学校、高校)、観戦した人数、観戦した競技)
- ・東京 2020 ライブサイトの実施状況に係る資料(会場、内容、参加人数)
- ・東京 2020 コミュニティライブサイト・パブリックビューイングの実施状況に係る資料(会場、主催者、内容、参加人数)

5.1.10 文化活動

(1) 東京 2020 大会の開催前から開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.10-1 に示すとおりである。

表 5.1.10-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前から開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化
予測条件の状況	・2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<p>[文化活動に関する取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都では、東京 2020 大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの閉幕後から、多彩な文化プログラムを実施し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組を展開している。 ・2018 年度（平成 30 年度）からは、文化プログラムの認知度向上、気運醸成を目的に、東京都が推進する文化プログラム全体の取組を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、戦略的にプロモーションを展開している。また、2019 年（令和元年）9 月から、Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、13 件の企画公募事業を展開している。 ・組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、文化芸術など参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営し、都民等の文化活動に対する情報発信を行う。 ・組織委員会では、文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化することや、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成することを目標に「東京 2020 文化オリンピック」を展開している。 ・大会に向けた機運を最大化し、国内外へ日本の様々な文化を PR するため、「東京 2020 文化オリンピック」の集大成として、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を展開し、組織委員会が国・自治体・文化団体等と連携して日本の文化・芸術の力を国内外に発信する。 ・東京 2020 大会では、コミュニティライブサイト会場での文化イベントの開催等により、世界各国に我が国や東京都の文化が広く発信されるよう、組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。 <p>[国際交流に関する取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都は、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へ PR する。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。 ・異文化交流を促進するため、各国のホスピタリティハウスの情報発信、飲食提供を通じた日本食文化の発信を行う。 <p>[情報提供のバリアフリー化に関する取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を策定している。そのため、組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設の所有者・管理者等に対し、ガイドラインに即した環境整備を働きかける。 ・東京都では、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。

2) 調査地域

調査地域は、東京都内とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.10-2 に示すとおりである。

表 5.1.10-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前から開催中)

調査事項	文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化	
調査時点	開催前から開催中とする。	
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とする。
	予測条件の状況	開催前から開催中とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とする。
調査地点	予測した事項	東京都内とする。
	予測条件の状況	東京都内とする。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とする。
調査手法	予測した事項	既存資料等により、文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の実施状況に係る資料(プログラム、内容、参加人数)
- ・「東京 2020 参画プログラム」の実施状況に係る資料
- ・「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の実施状況に係る資料(プログラム、内容、参加人数)
- ・東京 2020 コミュニティライブサイトの実施状況に係る資料(会場、主催者、文化体験コンテンツの内容、参加人数)
- ・事前キャンプ地に係る資料(自治体、国際交流の実施状況)
- ・ホスピタリティハウスの情報発信の実施状況に係る資料
- ・「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく情報提供のバリアフリー化の実施状況に係る資料(施設名、バリアフリー化設備)
- ・「多言語化対応推進セミナー」の実施状況に係る資料(セミナーの内容、参加者、参加人数)

5.1.11 ボランティア

(1) 東京 2020 大会の開催前から開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.11-1 に示すとおりである。

表 5.1.11-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前から開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・東京2020大会の実施により増減すると思われる、ボランティア活動の状況
予測条件の状況	・2013年度(平成25年度)以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会に向けたボランティアウェブサイト「東京ボランティアナビ」を運営し、東京 2020 大会のボランティアをはじめ、各種ボランティアについての情報発信やボランティア活動を支援する取組の紹介を行う。 ・東京 2020 大会では、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、多様な人々がボランティアとして参加できるようフィールドキャスト(大会ボランティア)80,000人、シティキャスト(都市ボランティア)30,000人程度の計110,000人程度のボランティアの参加の機会を創出する。また、組織委員会は、東京都以外の競技会場を有する自治体や東京都の区市とも連携して、ボランティアの参加の機会を創出する。 ・組織委員会では、全国約800の大学・短期大学と連携協定の締結をスタートさせ、様々な活動に取り組んでいる。この一環として、学生による新しいオリンピック・パラリンピックムーブメントの広がり、東京 2020 大会のボランティアとして大会を支える存在になることを目指し、連携協定を締結している大学・短期大学に在学する学生及び教職員を対象に「大学連携 18 プログラム 東京 2020 オリンピック・パラリンピックボランティア募集説明会」を開催した。 ・大会ボランティア応募者を対象に実施したオリエンテーションでは、手話通訳者や筆談ツール等の整備、タブレット端末でのテレビ電話による遠隔手話通訳等の聴覚障害者向けコミュニケーションツールの導入、託児対応サポートなど、多様な参加者への配慮を行った。 ・東京都では、ボランティアの着実な育成と共助社会の実現に向けて、ボランティア人材の育成等を行っている。東京都及び組織委員会では、オリンピック・パラリンピック競技大会に関する知識など、フィールドキャスト(大会ボランティア)・シティキャスト(都市ボランティア)に共通して必要な研修を連携して実施し、東京 2020 大会を契機としたボランティア人材の育成を行う。 ・組織委員会では、フィールドキャスト(大会ボランティア)向けの研修において、暑さ対策の基礎知識の提供や注意喚起、リーダーに対する周知徹底等を行う。また、東京都では、テストイベントにおいてシティキャスト(都市ボランティア)の試行を行った。テストイベントでの検証結果を踏まえ、当日の天候や体力等を踏まえた休憩等のマニュアルの作成、かぶる傘の提供等の対応を検討する。

2) 調査地域

調査地域は、東京都等とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.11-2 に示すとおりである。

表 5.1.11-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前から開催中)

調査事項		東京2020大会の実施により増減すると思われる、ボランティア活動の状況
調査時点		開催前から開催中とする。
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とする。
	予測条件の状況	開催前から開催中とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とする。
調査地点	予測した事項	東京都等とする。
	予測条件の状況	東京都等とする。
	ミティゲーションの実施状況	東京都等とする。
調査手法	予測した事項	既存資料等による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「東京ボランティアナビ」の情報発信状況に係る資料
- ・東京 2020 大会のボランティア活動状況に係る資料(人数、配置、活動内容、アクセシビリティ・ハンドブックを活用した大会スタッフ・ボランティアのサポート実施状況、障害を持つ方のボランティアの活動状況)
- ・大学連携プログラムの実施状況に係る資料
- ・東京 2020 大会のボランティア研修の実施状況に係る資料
- ・東京 2020 大会期間中のボランティア暑さ対策の実施状況に係る資料

5.1.12 コミュニティ

(1) 東京 2020 大会の開催前から開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.12-1 に示すとおりである。

表 5.1.12-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前から開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画
予測条件の状況	・2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会では、自治体等が開催する地域コミュニティの形成が図られる各種プログラムを「東京 2020 参画プログラム」に掲載し、地域での世代を超えた活動等の支援を行う。また、「東京 2020 参画プログラム」には、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主催者となるプログラムも掲載し、企業が実施する地域貢献活動の支援を行う。 ・過去の大規模スポーツイベントの事前キャンプでは、地域との交流が行われている。このため、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へ PR するほか、「東京 事前キャンプガイド ～for2020」を開設し、東京を選ぶべき理由を発信している。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。 ・東京都及び組織委員会は共同して、ライブサイト会場を設置するため、現地調査や施設管理者等関係者との協議を行いながら、実現可能性の検証を行い、「東京 2020 ライブサイト等基本計画」を策定した。 ・近年コミュニティ活動の場として利用される小学校等を東京 2020 大会のコミュニティライブサイト・パブリックビューイング会場として活用するような取組を実施する。組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、パブリックビューイングの設置を計画している自治体、自治会・町会、商店街・商店会等の支援を行う。また、東京都は、都内全体の盛り上げを図るため、地域のコミュニティライブサイトやパブリックビューイングの実施に向けた区市町村の取組に対し、補助制度による支援のほか、適切な情報提供や各種相談対応等を行う。

2) 調査地域

調査地域は、東京都内とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.12-2 に示すとおりである。

表 5.1.12-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前から開催中)

調査事項	地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画	
調査時点	開催前から開催中とする。	
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とする。
	予測条件の状況	開催前から開催中とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とする。
調査地点	予測した事項	東京都内とする。
	予測条件の状況	東京都内とする。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とする。
調査手法	予測した事項	既存資料等により、地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料※の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料※の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「東京 2020 参画プログラム」の実施状況に係る資料
- ・事前キャンプ地に係る資料(自治体、コミュニティ活動の実施状況)
- ・東京 2020 コミュニティライブサイトの実施状況に係る資料(会場、主催者、コミュニティ活動の内容、参加人数)

5.1.13 環境への意識

(1) 東京 2020 大会の開催前から開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.13-1 に示すとおりである。

表 5.1.13-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前から開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・都民等の環境意識啓発のための機会の状況
予測条件の状況	・2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会では、東京2020大会で導入する燃料電池車や選手村水素プレゼンテーション事業など水素社会に向けた取組等を広く世界に発信するため、IBC/MPC内に持続可能性に関する発信拠点を設け、各国メディアの取材拠点として使用する予定である。 ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、都民等からの小型家電等の回収により、東京2020大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施する。 ・「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチックの回収を東京2020大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。 ・組織委員会では、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施し、大会期間中の選手等に対して、多様性と調和を表現する。 ・東京2020大会では、使い捨て型ライフスタイルの見直しへの転換を図るため、使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減を図るとともに、観客への食事提供では使い捨てプラスチックの代替品として紙製容器の使用など観客等への啓発を行う。 ・組織委員会では、事前に分別に関する情報を東京2020大会公式ウェブサイトや公式メールマガジン「TOKYO 2020 マガジン」等で周知し、観客等への分別の協力の働きかけによるリサイクル意識を啓発する。 ・組織委員会では、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として、スポンサー持続可能性ネットワークを設立し、東京2020大会における持続可能性への配慮に関する取組を進めている。 ・組織委員会では、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京2020参画プログラム」を運営している。市民や団体が参加することでCO₂の削減や吸収に寄与する「東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動」を東京2020参画プログラムに位置付け、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでいけるよう促している。 ・組織委員会では、全国の大学・短期大学との連携協定を締結し、「出張講座プログラム」や機運醸成イベントの開催等の様々な活動に取り組んでいる。「出張講座プログラム」では、持続可能性をテーマとした講義を実施し、機運醸成イベントでは、「みんなの表彰台プロジェクト」の呼びかけや、回収ボックスの設置を実施した。

2) 調査地域

調査地域は、東京都内とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.13-2 に示すとおりである。

表 5.1.13-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前から開催中)

調査事項		都民等の環境意識啓発のための機会の状況
調査時点		開催前から開催中とする。
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とする。
	予測条件の状況	開催前から開催中とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とする。
調査地点	予測した事項	東京都内とする。
	予測条件の状況	東京都内とする。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とする。
調査手法	予測した事項	既存資料等により、都民等の環境意識啓発のための機会の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「みんなのメダルプロジェクト」の実施状況に係る資料(回収量、参加者)
- ・「みんなの表彰台プロジェクト」の実施状況に係る資料(回収量、参加者)
- ・「東京 2020 参画プログラム」の実施状況に係る資料
- ・スポンサー持続可能性ネットワークの実施状況に係る資料(参加企業、活動内容)
- ・大会時の燃料電池車・バスの稼働台数
- ・選手村水素プレゼンテーション事業の実施状況に係る資料(実施内容、来訪者数)
- ・IBC/MPCでの持続可能性に関する情報発信状況に係る資料(発信内容、取材メディア数)
- ・大会中の使い捨てプラスチック代替品の利用状況に係る資料
- ・事前の分別に関する情報発信状況に係る資料

5.1.14 安全

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.14-1 に示すとおりである。

表 5.1.14-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・移動の安全のためのバリアフリー化の状況 ・大会運営に係る電力供給の安定度
予測条件の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の全競技会場の会場施設内及び会場敷地内の屋外通路については、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」(平成 29 年 3 月 組織委員会)に基づき、IPC ガイドや国内法令等の基準や仕様を満足するバリアフリー化を図る。 ・東京都では、障害の有無にかかわらず全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、アクセシビリティの確保に向けて、設計段階で、障害のある方や学識経験者等から意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」を設置し、ワークショップで聴取した意見や要望は、可能な限り実施設計に反映している。 ・競技会場内では、日本語・英語・ピクトグラムによる設備等を表示するほか、点字サインや触知地図の設置、音声を多言語及び文字で表示する技術を使った案内の導入等を検討している。また、大規模な競技会場では、アクセシビリティに配慮が必要な方の会場内の移動をサポートする車両を準備する予定である。 ・公共交通機関から会場までのラストマイルについては、現況の歩行者交通量や大会開催中の観客数を踏まえ、歩行者のサービス水準を確保するために適切な幅員のある歩道とするなど、観客に安全な経路を設定している。また、徒歩でのアクセスが困難な一部の競技会場については、シャトルバスによる観客輸送を行う。 ・ラストマイルには、混雑時にも車椅子利用者や高齢者が円滑に移動できるように「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく仕様を満足するルートアクセシブルルートとして設定した。また、競技会場のセキュリティチェックでは、車椅子利用者の専用出入口を設置する。 ・ラストマイルのハード整備による対応が困難な場合は、アクセシブルシャトル(仮称)の運行、必要に応じた視覚障害者誘導用ブロック等の仮設整備、サインや人員による適切なルート等の案内・誘導、事前の情報提供などについて、検討・調整を進めていく。 ・ラストマイルでは、観客が迷うことなく競技会場を目指すことができるよう、組織委員会が施設管理者及び交通管理者と必要な手続きを行い、鉄道駅等から会場までの案内の連続性に配慮した仮設のサインを設置する計画である。 ・東京都では、テストイベントを活用したラストマイルのアクセシビリティを検証し、検証結果を踏まえ、車椅子利用者、視覚障害者、聴覚障害者に対する新たな対策を図っていく計画である。 ・アクセシブルルートとなる公共交通機関の施設(駅等の構内)についても所有者・管理者等に対し、それぞれの計画に基づき、ガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施するよう依頼した。 ・観客に対するアクセシブルルートの周知については、ホームページや広報誌等、様々な媒体を活用して情報を提供する。情報提供に当たっては、視覚・聴覚障害者も含めた多様な観客等に必要な情報が届くよう、情報表示やアナウンス等についてもアクセシビリティを確保する。 ・大会開催中は、「大会関係者向け 携帯用 アクセシビリティサポート・ハンドブック (Ver. 1)」を活用し、大会スタッフ・ボランティア等によるサポートを実施する。 ・大会ボランティアについては、研修において車いす利用者や視覚障害者のサポート方法等の情報を提供しているほか、会場におけるアクセシビリティトレーニングを実施する。また、ドライバー、案内・誘導スタッフ等の輸送スタッフについては、乗降のサポート方法等の研修を大会前に実施する。 ・大会開催中を通じて競技会場、選手村及び IBC/MPC に効率的で安定したエネルギー供給を実施するため、大会開催中の一時的なエネルギー需要とクライアントへのサービスレベルに応じたエネルギー(電力及びガス)を供給するために必要な設備等を設置し、仮設電源システムを導入する。また、各競技会場等では、大会期間中のエネルギー供給態勢の一環として無停電電源装置(UPS)の稼働を行う。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.14-2 に示すとおりである。

表 5.1.14-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		移動の安全のためのバリアフリー化の状況 大会運営に係る電力供給の安定度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく会場内、ラストマイルにおけるバリアフリー化の実施状況に係る資料
- ・「都立競技施設 アクセシビリティ・ワークショップ資料」(平成31年2月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)
- ・競技会場内のサイン類等の設置状況に係る資料(日本語・英語・ピクトグラムによる表示、点字サイン・触知地図、音声を多言語や文字表記で案内、サポート車両)
- ・ラストマイルのソフト対策の実施状況に係る資料(アクセシブルシャトルの運行状況、視覚障害者誘導用ブロック等の仮設整備状況、サイン・人員による案内・誘導、事前の情報提供)
- ・鉄道駅から会場までの仮設サインの設置状況に係る資料
- ・テストイベントの検証結果を踏まえた新たな対策に係る資料
- ・「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく公共交通機関の施設建設・改修工事に係る資料
- ・アクセシブルルートの周知状況に係る資料(媒体、視覚・聴覚障害者への周知方法)
- ・「大会関係者向け 携帯用 アクセシビリティサポート・ハンドブック (Ver. 1)」の活用状況に係る資料
- ・仮設電源システム、無停電電源装置(UPS)の導入状況に係る資料

5.1.15 衛生

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.15-1 に示すとおりである。

表 5.1.15-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・東京2020大会における飲食提供についての安全性
予測条件の状況	・東京 2020 大会の運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大会開催中に組織委員会の責任において行う競技会場や選手村等で観客、アスリート、ボランティア、大会関係者等に対する飲食提供については、「東京 2020 大会における飲食提供に係る基本戦略」に基づき、法令遵守、自主的衛生管理、行政機関との協働、食品防御、飲食提供対象者との協力により、食品安全管理を行う。 ・組織委員会が策定した「東京 2020 大会において提供される飲食物の安全確保のためのガイドライン」に基づき、大会開催中の飲食物の提供業務を受託する事業者は、食品衛生管理、使用水等の管理、HACCP による衛生管理食材の優先使用等による飲食物を提供する。 ・選手村で提供する料理のメニューは、GAP 認証品等の農・畜・水産物の調達基準に合致した食材を使用することを前提に検討されている。 ・東京都は、外国人向け各種リーフレット・ポスター等（食中毒予防リーフレット、手洗いポスター、食肉による食中毒予防）により普及啓発を推進する。また、東京都ホームページ「食品衛生の窓」内で英語版食中毒予防コンテンツを提供する。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.15-2 に示すとおりである。

表 5.1.15-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	東京2020大会における飲食提供についての安全性	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	関連資料の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会後報告書」（2022 年 3 月公表予定 組織委員会）
- ・「東京 2020 大会における飲食提供に係る基本戦略」、「東京 2020 大会において提供される飲食物の安全確保のためのガイドライン」に基づく大会中の実施状況に係る資料（食品衛生責任者の選任・配置状況、HACCP の実施状況）
- ・選手村の飲食提供メニューに係る資料（食材の GAP 認証品等の農・畜・水産物の調達基準の合致状況）

5.1.16 消防・防災

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.16-1 に示すとおりである。

表 5.1.16-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・東京2020大会の運営面での消防・防災に対する安全性
予測条件の状況	・東京 2020 大会の運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の都内の競技会場においては、防火設備等を設置する計画としており、建築基準法、東京都建築安全条例、消防法及び東京都火災予防条例の基準を満たす、公共性の高い施設として、耐火建築物としての基準を満足している。また、東京都の「アクセシビリティ・ワークショップ」に基づき、災害時等における障害者や外国人の避難誘導のため、車いす使用者席の分散配置、非常用の誘導音の設置、多言語対応・ピクトグラム表示等を図る。 ・組織委員会は、各競技会場における施設配置や避難誘導経路等のハード面の特性と、地理的立地条件や会場収容人数と輸送サービスレベル等の各会場に特有の会場周辺状況等を考慮し、会場ごとの課題を抽出した上で、避難誘導計画を含めた会場ごとの運営計画を策定する。 ・津波浸水想定区域に位置する競技会場については、津波発生時の安全が確保できる観客数を設定している。 ・東京都では大会開催中に都市オペレーションセンターを設置し、都市運営に影響を及ぼしうる事案を分類し、事案分類ごとに対応者・権限範囲を定めることにより対応する。また、都外会場における大会開催中の火災や大規模地震等の発生時に対処するため、組織委員会は日々の防火管理業務の状況をメインオペレーションセンター等で把握するとともに、有事の際には各会場の情報を一元管理できる体制の構築を図る。 ・東京都では、テストイベントを活用した都市オペレーションセンターのラストマイル運営や組織委員会との連携に必要な情報の収集・共有・発信方法を検証し、検証結果を踏まえ、同時発生事案の対応中に対する新たな対策を図る。 ・「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領」におけるタイムラインに基づき、大会開催中は現行の取組の充実・強化や外国人对応等の新たな取組による応急対策活動を行う。 ・大会開催に向けて、東京 2020 大会期間中の首都直下地震発生を想定した災害対応訓練（実地訓練）を東京都のほか、組織委員会、警視庁、東京消防庁、自衛隊等の防災関係機関も参加し実施した。これらの実地訓練により、大会時の連携体制、危機管理機能の向上を図り、都民の生命・健康の確保、都民生活と社会機能の維持に万全を期す。 ・東京 2020 大会の安全・安心を確保し、大会を契機として誰もが安心して暮らせる東京のまちづくりについて都民の協力を得るため、東京都が実施している取組を紹介するとともに、防災や防犯を中心に日頃から取り組むことができる対策について考える「東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウム」を開催した。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.16-2 に示すとおりである。

表 5.1.16-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		東京2020大会の運営面での消防・防災に対する安全性
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	関連資料*の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・競技会場の防火設備等の設置状況に係る資料
- ・避難誘導計画に係る資料
- ・発災時(発生していれば)の都市オペレーションセンター、メインオペレーションセンターの対応状況に係る資料
- ・テストイベントの検証結果を踏まえた新たな対策に係る資料
- ・発災時(発生していれば)の「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」に基づく対応状況
- ・災害対応訓練(実地訓練)の実施状況に係る資料
- ・「東京2020大会に向けた安全・安心シンポジウム」の開催状況に係る資料

5.1.17 交通渋滞

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.17-1(1)及び(2)に示すとおりである。

表 5.1.17-1(1) 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・大会開催中の交通の状況
予測条件の状況	・東京都等の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<p>[輸送計画全般に係る取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会開催中の選手等の関係者輸送ルートを設定する。設定に当たっての基本コンセプトは以下の3点である。関係者輸送ルートを設定することにより大会関係車両の安全、円滑、迅速な輸送サービスを提供するとともに、大会関係車両が一般車両に混入することによる交通渋滞の低減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ①安全性、定時性を考慮し、信号交差点がなく一般道に比べ事故率も低い高速道路を主として設定する。 ②一般道においては、交通容量の大きい4車線以上の道路を優先して選定する。 ③最寄りとなる高速道路出入口から競技会場までを最短距離で結ぶ経路を設定する。 ・観客、会場スタッフの移動には、公共交通機関（鉄道、バス等）を最大限活用することにより、小型車両での分散した移動を抑制するほか、競技会場からの徒歩圏内に鉄道駅がない、もしくは同鉄道駅のみでは、来場が想定される観客数に対応が困難な競技会場¹では、近隣駅からのシャトルバスの運行により観客を円滑に輸送する。 ・組織委員会は、大会関係者や観客・大会スタッフの安全で円滑な輸送を実現するための総合調整の役割を果たす輸送センターを設置し、東京都をはじめ交通管理者、道路管理者、交通事業者等とも連携し、円滑な輸送の実現を目指すほか、混雑回避へ向けて広報を行う。 ・東京 2020 大会開催中は、交通需要マネジメント（TDM）のほか、TDM の効果等を踏まえ、状況に応じた段階的・局所的な交通システムマネジメント（TSM）を計画・実施する。交通システムマネジメント（TSM）は、オリンピック・ルート・ネットワーク（ORN）/パラリンピック・ルート・ネットワーク（PRN）の円滑な交通状況を維持するため、レギュラー時、イレギュラー時のそれぞれの状況に応じて高速道路及び一般道において適切な交通対策を行う。 ・東京 2020 大会開催中の交通混雑緩和に向けた取組を総合的にテストするため、2019年(令和元年)7月22日(月)から9月6日(金)に交通需要マネジメント（TDM）や交通システムマネジメント（TSM）を試行した。試行の結果、TDMによる更なる交通量低減と追加対策として首都高の料金施策による交通需要調整を行う。 ・競技会場周辺には、トラフィックペリメーター（境界）を設定し、一般交通の通過交通の進入を抑制するため、一般車両の迂回道路として、トラフィックペリメーター外側の幹線道路を設定する。トラフィックペリメーターについては、事前にホームページに掲載するほか、競技会場周辺へのチラシポスティングにより事前周知を図る。また、迂回道路となる幹線道路上の歩道橋に横断幕の設置や、既存の交通情報板から情報発信を行い、広域的に車両の迂回を促すとともに、円滑な一般車両の誘導のため、迂回案内看板や必要に応じ交通誘導員等を配置する。 ・デポ等における大会関係車両の出入口には交通整理員を配置し、周辺交通流への影響低減を図る。 <p>[個別競技会場周辺での取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場周辺の道路が、交通容量の小さい2車線道路が多い馬事公苑については、シャトルバスによる観客の輸送を計画している。 ・大会期間中は、競技会場内外の車両動線や乗降場、駐車場において、誘導員を配置するとともに、サイン等を設置し、大会関係車両へ分かりやすい案内・誘導を行い、周辺交通流への影響低減を図る。

1 馬事公苑、東京スタジアム、海の森クロスカンントリーコース、海の森水上競技場、釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ、陸上自衛隊朝霞訓練場、霞ヶ関カンツリー倶楽部、埼玉スタジアム 2002、伊豆ペドローム、伊豆マウンテンバイクコース、富士スピードウェイ、札幌ドーム、宮城スタジアム、福島あずま球場、茨城カシマスタジアム

表 5.1.17-1(2) 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
ミティゲーションの実施状況 (つづき)	<p>[その他の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会時の交通状況についての理解や混雑回避に向けた確実な準備の実施を促すため、交通需要マネジメント (TDM) 推進に向けた全体説明会・重点取組地区の地区別説明会、業界団体等説明会、イベントにおける情報発信を行い、多様な手段を用いて十分な周知を進めている。また、テレワーク導入等に関するコンサルタントによる無料相談等を実施している。また、各企業での「2020 アクションプラン」の作成を支援するため、「アクションプラン作成支援の簡易ツール」と「TDM ハンドブック」(令和元年7月 2020TDM 推進プロジェクト運営事務局)を提供している。 ・快適な通勤環境や企業の生産性の向上を図る新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズBiz」とし、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会の実現に向け、東京 2020 大会の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント (TDM) とテレワーク、時差 Biz などの一体的な取組の推進を目指して、東京都と組織委員会が連携して企業・個人に「スムーズBiz」を働きかけている。 ・大会本番となる 2021 年(令和3年)夏の期間における、物流の効率化、配送ルートの変更、荷さばき時間帯の変更など効率的な物流につながる取組を、東京都と組織委員会が連携して企業に働きかけている。 ・大会開催中の交通混雑緩和に向けた都庁自らの取組として、「都庁 2020 アクションプラン」に基づき、年休・夏休の計画的取得、時差出勤・フレックスタイム・テレワークの実施、庁有車利用の抑制、都庁発注工事の調整等を行う。また、最重点取組として、2019 年(令和元年)夏季より、都庁完全オフピークの実施、出勤者の徹底抑制、本庁職員全員のテレワークの実施を行う。 ・2019 年(令和元年)夏には、「都庁 2020 アクションプラン」の取組を大会時を想定して試行し、試行結果を踏まえ、東京 2020 大会期間中の交通混雑緩和に向けた「都庁 2020 アクションプラン」を更新した。

2) 調査地域

調査地域は、大会開催中の関係者輸送ルート及びその周辺の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.17-2 に示すとおりである。

表 5.1.17-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		大会開催中の交通の状況
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	大会開催中の関係者輸送ルート及びその周辺の範囲とする。
	予測条件の状況	大会開催中の関係者輸送ルート及びその周辺の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	大会開催中の関係者輸送ルート及びその周辺の範囲とする。
調査手法	予測した事項	関連資料*の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・関係車両台数、関係者輸送ルートでの関係車両走行台数に係る資料
- ・シャトルバスの運行状況に係る資料(会場毎の台数、乗客数)
- ・輸送センターの稼働状況に係る資料
- ・TDM・TSMの実施状況に係る資料
- ・首都高の料金施策の実施状況に係る資料
- ・トラフィックペリメーターの周知状況に係る資料
- ・競技会場周辺・出入口における関係車両の案内・誘導の実施状況に係る資料
- ・「2020TDM 推進プロジェクト 各種説明会等の開催報告」(東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ)
- ・「都庁 2020 アクションプラン」の実施状況に係る資料

5.1.18 公共交通へのアクセシビリティ

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.18-1 に示すとおりである。

表 5.1.18-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・公共交通機関までのアクセス性の程度
予測条件の状況	・東京 2020 大会の運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュアペリメーターの設置に当たっては、組織委員会のホームページや大会輸送影響度マップ（競技会場周辺）として公表しているほか、今後、広報誌やチラシポスティングなど様々な媒体を活用し、事前周知を図る。また、セキュアペリメーターは、大会後には速やかに撤去する計画である。 ・セキュアペリメーターの設置期間中は、迂回案内看板や必要に応じて交通誘導員等を配置し、迂回路の誘導を行う。 ・競技開催日には、競技会場周辺の鉄道駅周辺や交差点・横断歩道等に交通誘導員やシティキャスト（都市ボランティア）を配置し、観客のスムーズな誘導により、鉄道駅の一般利用者への影響を極力低減する。 ・東京都及び組織委員会は、大会開催中の列車の混雑や深夜時間帯における競技会場からの帰宅の需要に対応するため、東京圏の鉄道事業者各社局とともに深夜時間帯の列車運行について協議・調整を行い、現状の平日ダイヤと比べて遅い時刻まで運行を検討している路線、臨時列車の運行等を検討している競技会場・路線を周知している。 ・大会開催中の鉄道駅の混雑について、大会輸送影響度マップを公表し、鉄道駅利用者への事前周知を行っている。 ・「2020TDM 推進プロジェクト」として、大会期間中の夏季休暇の取得、時差 Biz やテレワークの積極的な利用等に取り組むための支援を行っている。 ・大会期間中は輸送センターを設置し、都市交通の状況を把握して需要予測を行い、鉄道の混雑回避へ向けて市民への広報を行う。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場のラストマイルとする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.18-2 に示すとおりである。

表 5.1.18-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	公共交通機関までのアクセス性の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場のラストマイルとする。
	予測条件の状況	全競技会場のラストマイルとする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場のラストマイルとする。
調査手法	予測した事項	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・セキュアペリメーターの周知状況に係る資料
- ・競技会場周辺における交通整理員・シティキャスト(都市ボランティア)の配置状況に係る資料
- ・大会期間中の鉄道の運行状況に係る資料
- ・「2020TDM 推進プロジェクト」の実施状況に係る資料(夏季休暇の取得状況、時差 Biz・テレワークの実施状況)
- ・輸送センターの広報状況に係る資料

5.1.19 交通安全

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.19-1 に示すとおりである。

表 5.1.19-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・東京2020大会の運営面での交通安全の取組の程度
予測条件の状況	・東京 2020 大会の運営計画等
ミティゲーションの実施状況	<p>[輸送計画全般に係る取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会開催中の関係者輸送ルートは、安全性を考慮し、高速道路（自動車専用道路）を主として設定している。一般道においても自動車専用道路のほか、交通容量の大きい4車線以上の高規格の道路を優先して選定している。 ・自動車専用道路以外の関係者輸送ルートでの車両の走行に当たっては、交差点進入時や右左折時における一般歩行者や自転車の安全確認等の安全走行を徹底する。 ・デポ等における大会関係車両の出入口には交通整理員を配置し、歩行者の安全確保を図る。 ・競技会場周辺のラストマイルについては、極力歩道幅員の広い道路に設定するほか、入場・退場を分散することにより、観客の歩行者サービス水準を確保する。また、徒歩でのアクセスが困難な一部の競技会場については、シャトルバスによる観客輸送を行う。 ・競技開催日には、競技会場周辺の鉄道駅周辺や交差点・横断歩道等に交通誘導員やシティキャスト（都市ボランティア）を配置し、観客のスムーズな誘導により、観客の安全確保を図る。 ・関係者輸送ルート、ラストマイルの徒歩ルート及びアクセシブルルートについては、「大会輸送影響度マップ」を公表し、事前周知を十分に行う。 ・東京 2020 大会期間中は、競技会場周辺の教育施設や保育園の児童の登下校時間や登降園時間においては、一時停止等の歩行者の安全確認を徹底する。 <p>[個別競技会場周辺での取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬事公苑については、競技会場周辺の歩道幅員が狭いことから、シャトルバスによる観客輸送を実施する。 ・霞ヶ関カンツリー倶楽部ラストマイルと関係者輸送ルートが交差する箇所では、信号交差点が設置されていないため、交通誘導員を配置し、観客の安全確保を図る。

2) 調査地域

調査地域は、大会開催中の関係者輸送ルートとする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.19-2 に示すとおりである。

表 5.1.19-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		東京2020大会の運営面での交通安全の取組の程度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	大会開催中の関係者輸送ルートとする。
	予測条件の状況	大会開催中の関係者輸送ルートとする。
	ミティゲーションの実施状況	大会開催中の関係者輸送ルートとする。
調査手法	予測した事項	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・関係車両運転者への指導・教育状況に係る資料(研修、講習会、安全教育等の実施状況)
- ・シャトルバスの運行状況に係る資料(会場毎の台数、乗客数)
- ・競技会場周辺における交通整理員・シティキャスト(都市ボランティア)の配置状況に係る資料

5.1.20 経済波及、雇用

(1) 東京 2020 大会の開催前、開催中及び開催後

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.20-1 に示すとおりである。

なお、東京 2020 大会の実施に伴う経済波及効果及び雇用創出効果の確認は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会実施段階環境影響評価とは別に、別途実施する予定である。

表 5.1.20-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前、開催中及び開催後)

区 分	調査事項
予測した事項	—
予測条件の状況	—
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、大会競技会場の施設や選手村の整備など、大会の開催・運営に不可欠な取組を着実に進める。 ・東京都では、大会開催中の混雑緩和に加え、企業の生産性向上にもつなげるため、時差 Biz や働き方改革にも資するテレワークをスムーズBizとして一体的に進めている。2019 年(令和元年)夏には、スムーズBiz推進期間を設定し、企業等に多様な働き方の実践等の取組を働きかけるとともに、東京 2020 大会に向けてさらに企業等の幅広い参加を得ることにより、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルの確立を目指し、東京都と組織委員会が連携して企業・個人に働きかけている。 ・新規恒久施設については、東京 2020 大会後も多くの人に利用される施設として、将来にわたり有効に活用されるよう後利用を図るほか、選手村については、住居等として生まれ変わる計画である。

2) 調査地域

調査地域は、東京都内及び全国とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.20-2 に示すとおりである。

表 5.1.20-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前、開催中及び開催後)

調査事項		ミティゲーションの実施状況
調査時点		開催前、開催中及び開催後の適宜とする。
調査期間	予測した事項	—
	予測条件の状況	—
	ミティゲーションの実施状況	開催前、開催中及び開催後の適宜とする。
調査地点	予測した事項	—
	予測条件の状況	—
	ミティゲーションの実施状況	東京都内及び全国とする。
調査手法	予測した事項	—
	予測条件の状況	—
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・スムーズビズの実施状況に係る資料(時差Biz・テレワークの実施状況)

5.1.21 事業採算性

(1) 東京 2020 大会の開催前及び開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.1.21-1 に示すとおりである。

表 5.1.21-1 調査事項(東京 2020 大会の開催前及び開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・東京2020大会の施設整備費、運営経費の利用の程度
予測条件の状況	・東京 2020 大会の組織委員会予算等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京にどのようなレガシーを残せるか」、「都民生活への影響」、「整備費高騰の懸念への対応」の3つの視点から会場計画の再検討を実施し、近隣県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置、競技会場の設計や工法の見直しなどにより、可能な限り経済的な整備費となるように検討した。 ・東京都の整備する新規恒久施設においては、施設の機能や安全性などを確保しながら、可能な限り経済的な整備費となるように検討したうえで整備を進めた。 ・組織委員会が整備する仮設オーバーレイにおいては、テストイベントの簡素化・期間の見直しや資材単価の精査等によって、可能な限り経済的な整備費となるように検討したうえで整備を進めた。 ・大会運営については、公有地活用による駐車場等賃借料の見直し、地方会場の一部における放送用映像回線の地中化の見直しやオリンピック・パラリンピックファミリーホテルの客室の仕様見直しなどにより可能な限り効率的な運営経費となるように検討を進めている。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.1.21-2 に示すとおりである。

表 5.1.21-2 調査手法(東京 2020 大会の開催前及び開催中)

	調査事項	東京2020大会の施設整備費、運営経費の利用の程度
	調査時点	開催前及び開催中とする。
調査期間	予測した事項	開催前及び開催中とする。
	予測条件の状況	開催前及び開催中とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催前及び開催中とする。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とする。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とする。
調査手法	予測した事項	大会収支報告資料の整理による方法とする。
	予測条件の状況	大会収支報告資料の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	大会収支報告資料の整理による方法とする。

(空白のページ)

5.2 競技・陸上競技（マラソン）

5.2.1 大気等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.2.1-1 に示すとおりである。

表 5.2.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・陸上競技（マラソン）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会は、マラソンコース上で実地検証を行い、円滑な大会運営のための取組を検証する。 ・東京都では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンター及びメインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から、光化学スモッグ等の天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報をデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、マラソンコースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.2.1-2 に示すとおりである。

表 5.2.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	アスリートへの影響の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	陸上競技（マラソン）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	マラソンコースの範囲とする。
	予測条件の状況	マラソンコースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	マラソンコースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	大気汚染測定結果等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「大気汚染測定結果」（東京都ホームページ）
- ・「環境省大気汚染物質広域監視システム」（環境省ホームページ）

5.2.2 騒音・振動

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.2.2-1 に示すとおりである。

表 5.2.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・陸上競技（マラソン）の実施に伴い発生する音
予測条件の状況	・陸上競技（マラソン）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・競技コースの周辺住民に対して、関係機関のホームページや広報誌など様々な媒体の活用により大会スケジュールの事前周知を図る。 ・現場と本部等で共有する情報の選別、情報を確実に伝達する運用の工夫、双方向のコミュニケーションが円滑となる運用等を行う。 ・組織委員会は、大会開催に伴う周辺住民からの問合せ・苦情を含めた問題を集約し、必要に応じてメインオペレーションセンター等で共有する体制づくりを検討している。 ・組織委員会は、マラソンコース上で実地検証を行い、円滑な大会運営のための取組を検証する。 ・東京都内では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。

2) 調査地域

調査地域は、マラソンコースの沿道とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.2.2-2 に示すとおりである。

表 5.2.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	陸上競技（マラソン）の実施に伴い発生する音	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	陸上競技（マラソン）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	マラソンコースの沿道とする。
	予測条件の状況	マラソンコースの沿道とする。
	ミティゲーションの実施状況	マラソンコースの沿道とする。
調査手法	予測した事項	競技運営等の関連資料により、発生した音の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・住民周知に係る資料
- ・大会期間中の問合せ・苦情に係る資料
- ・大会関係車両に係る資料(種類別台数)

5.2.3 歩行者空間の快適性

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.2.3-1 に示すとおりである。

表 5.2.3-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度
予測条件の状況	・陸上競技(マラソン)の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<p>[施設面 (ハード対策)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリート専用休憩スペースの設置や飲料水、アイシング用氷の提供など、競技特性を踏まえた最適な暑さ対策の取組を検討する。 <p>[運営面 (ソフト対策)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暑さ対策を考慮の上、競技会場、競技開催時間を設定した。 ・暑さ対策について告知・注意喚起を補完する機能として、組織委員会のウェブサイト及びモバイルアプリに「暑さ対策」に関する情報を掲載し、事前に周知すべき情報や気象に左右されるような変動要素のある情報などの提供を検討する。 ・救護運営面では、早期の発見と対処による重症化の防止とともに、医務室、救急車、ファーストレスポンスの適正な配置を検討する。 ・メインオペレーションセンター等を設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報をデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。 <p>[テストイベントを活用した検証]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会は、マラソンコース上で実地検証を行い、円滑な大会運営のための取組を検証する。 ・沿道施設の協力を得て冷房が効いたエリア（クールシェア）を提供する。 ・大会ボランティア等の活動に当たり、連続する時間帯について制限を設けるとともに、当日の天候や活動場所への移動距離、本人の体力などを踏まえ、現場のリーダーが途中で切り上げて休憩させる判断ができるよう、マニュアルなどを作成する。

2) 調査地域

調査地域は、マラソンコースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.2.3-2 に示すとおりである。

表 5.2.3-2 調査手法（東京 2020 大会の開催中）

調査事項	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	陸上競技（マラソン）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	マラソンコースの範囲とする。
	予測条件の状況	マラソンコースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	マラソンコースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	気象庁の観測結果等の既存資料により、暑さ指数（WBGT）の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査（写真撮影等）及び関連資料※の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査（写真撮影等）及び関連資料※の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」（2020年4月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」（2021年3月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会後報告書」（2022年3月公表予定 組織委員会）
- ・気象庁における気温等の観測結果に係る資料
- ・暑さ対策に係る資料（休憩所等設置状況、暑さ対策グッズ）
- ・アスリート、ボランティア、大会スタッフ向け暑さ対策の取組に係る資料
- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）
- ・ワークフォース（有給スタッフ、ボランティア、請負事業者）に対する事前研修に係る資料
- ・熱中症発生件数

5.3 競技・陸上競技（競歩）

5.3.1 大気等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.3.1-1 に示すとおりである。

表 5.3.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・陸上競技（競歩）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会は、札幌会場における競歩コース上で実地検証を行い、円滑な大会運営のための取組を検証する。 ・メインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から、光化学スモッグ等の天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報をデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、競歩コースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.3.1-2 に示すとおりである。

表 5.3.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	アスリートへの影響の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	陸上競技（競歩）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	競歩コースの範囲とする。
	予測条件の状況	競歩コースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	競歩コースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	大気汚染測定結果等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「環境省大気汚染物質広域監視システム」（環境省ホームページ）

5.3.2 歩行者空間の快適性

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.3.2-1 に示すとおりである。

表 5.3.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・ 緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度
予測条件の状況	・ 陸上競技（競歩）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<p>[施設面（ハード対策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリート専用休憩スペースの設置や飲料水、アイシング用氷の提供など、競技特性を踏まえた最適な暑さ対策の取組を検討する。 <p>[運営面（ソフト対策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暑さ対策を考慮の上、競技会場、競技開催時間を設定した。 ・ 暑さ対策について告知・注意喚起を補完する機能として、組織委員会のウェブサイト及びモバイルアプリに「暑さ対策」に関する情報を掲載し、事前に周知すべき情報や気象に左右されるような変動要素のある情報などの提供を検討する。 ・ 救護運営面では、早期の発見と対処による重症化の防止とともに、医務室、救急車、ファーストレスポンスの適正な配置を検討する。 ・ メインオペレーションセンター等を設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報をデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・ 競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。 <p>[テストイベントを活用した検証]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織委員会は、札幌会場における競歩コース上で実地検証を行い、円滑な大会運営のための取組を検証する。 ・ 大会ボランティア等の活動に当たり、連続する時間帯について制限を設けるとともに、当日の天候や活動場所への移動距離、本人の体力などを踏まえ、現場のリーダーが途中で切り上げて休憩させる判断ができるよう、マニュアルなどを作成する。

2) 調査地域

調査地域は、競歩コースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.3.2-2 に示すとおりである。

表 5.3.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	陸上競技（競歩）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	競歩コースの範囲とする。
	予測条件の状況	競歩コースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	競歩コースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	気象庁の観測結果等の既存資料により、暑さ指数（WBGT）の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」（2020年4月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」（2021年3月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会後報告書」（2022年3月公表予定 組織委員会）
- ・気象庁における気温等の観測結果に係る資料
- ・暑さ対策に係る資料（休憩所等設置状況、暑さ対策グッズ）
- ・アスリート、ボランティア、大会スタッフ向け暑さ対策の取組に係る資料
- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）
- ・ワークフォース（有給スタッフ、ボランティア、請負事業者）に対する事前研修に係る資料
- ・熱中症発生件数

(空白のページ)

5.4 競技・自転車競技（ロードレース）

5.4.1 大気等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.4.1-1 に示すとおりである。

表 5.4.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・自転車競技（ロードレース）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都内では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から、光化学スモッグ等の天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、ロードレースコースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.4.1-2 に示すとおりである。

表 5.4.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	アスリートへの影響の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	自転車競技（ロードレース）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	ロードレースコースの範囲とする。
	予測条件の状況	ロードレースコースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	ロードレースコースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	大気汚染測定結果等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「大気汚染測定結果」（東京都ホームページ）
- ・「環境省大気汚染物質広域監視システム」（環境省ホームページ）

5.4.2 騒音・振動

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.4.2-1 に示すとおりである。

表 5.4.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・自転車競技（ロードレース）の実施に伴い発生する音
予測条件の状況	・自転車競技（ロードレース）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・競技コースの周辺住民に対して、関係機関のホームページや広報誌など様々な媒体の活用により大会スケジュールの事前周知を図る。 ・組織委員会は、大会開催に伴う周辺住民からの問合せ・苦情を含めた問題を集約し、必要に応じてメインオペレーションセンター等で共有する体制づくりを検討している。 ・東京都内では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・事案の即時対応のため、現場と本部等で共有する情報の選別、情報を確実に伝達する運用の工夫、双方向のコミュニケーションが円滑となる運用等を行う。

2) 調査地域

調査地域は、ロードレースコースの沿道とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.4.2-2 に示すとおりである。

表 5.4.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	自転車競技（ロードレース）の実施に伴い発生する音	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	自転車競技（ロードレース）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	ロードレースコースの沿道とする。
	予測条件の状況	ロードレースコースの沿道とする。
	ミティゲーションの実施状況	ロードレースコースの沿道とする。
調査手法	予測した事項	競技運営等の関連資料により、発生した音の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」（2020年4月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」（2021年3月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会後報告書」（2022年3月公表予定 組織委員会）
- ・住民周知に係る資料
- ・大会期間中の問合せ・苦情に係る資料
- ・大会関係車両に係る資料（種類別台数）

5.4.3 歩行者空間の快適性

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.4.3-1 に示すとおりである。

表 5.4.3-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・ 緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度
予測条件の状況	・ 自転車競技（ロードレース）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<p>[施設面（ハード対策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場では、テント等の設置による日射の遮へいと大型冷風機設置による冷却を組み合わせた対策を行う。 ・ 放送関係者・機材向けには、ミックスゾーン、カメラポジション、コメンタリーポジションにおける日射遮蔽策を講じる。記者、フォトグラファー向けには、プレスミックスゾーンでの日よけキャノピーテントの設置、TVモニター用日よけカバーの設置、PC用日よけカバーの配布を行う。 ・ 大会スタッフに対して、飲料の提供、もしくは給水器の設置を行う。 ・ 飲料、アイシング用氷の提供など、競技特性を踏まえた最適な暑さ対策に取り組む。 <p>[運営面（ソフト対策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暑さ対策について告知・注意喚起を補完する機能として、東京2020組織委員会のウェブサイト及びモバイルアプリに「暑さ対策」に関する情報を掲載し、事前に周知すべき情報や気象に左右されるような変動要素のある情報などの提供を行うほか、TOKYO 2020 ID登録者メール観客ガイド、省庁作成リーフレットも活用する。 ・ 東京都では都市オペレーションセンターを設置し、天候等を含む様々な情報提供を行う他、暑さ対策等への取組を実施する。 ・ 組織委員会では、メインオペレーションセンターを設置し、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応を行う。 ・ 大会スタッフ向けに、暑さ対策グッズ（飲料・塩分・アイスクリーム・冷却剤）の配布を検討する。 ・ メディア関係者に飲料水の提供を行い、放送関係者に対しては暑さ対策グッズの提供を行う。 ・ 救護運営面では、早期の発見と対処による重症化の防止のため、医務室、救急車の適正配置、ファーストレスポンスの巡回を行うとともに、アスリート向けの医療用アイスバスの検討を行う。 ・ 都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、天気予報・警報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・ 競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。 <p>[テストイベントを活用した検証]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点箇所においてテントによる日陰を十分に確保し、送風機等と組合せた効果的な対策を実施する。 ・ 距離の長いラストマイルや路上競技の沿道に休憩所を設置する。 ・ テント、送風機、ベンチ、給水設備を基本的仕様とし、現地の状況により、ミスト等の追加設備も検討する。 ・ 沿道施設の協力を得て冷房が効いたエリア（クールシェア）を提供する。 ・ P S A（歩行者スクリーニングエリア）前における対策として日除けを設置する。 ・ ネッククーラー、紙製うちわを配布する。特に対策が必要な箇所については、現地の状況等を踏まえ、かち割り氷の配布も検討する。 ・ シティキャストの活動に当たり、連続する活動時間については最大1時間とし、当日の天候や活動場所への移動距離、本人の体力などを踏まえ、現場のリーダーが途中で切り上げて休憩させる判断ができるよう、マニュアル等を作成する。また、かぶるタイプの傘を希望するシティキャストへ提供する。

2) 調査地域

調査地域は、ロードレースコースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.4.3-2 に示すとおりである。

表 5.4.3-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	自転車競技（ロードレース）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	ロードレースコースの範囲とする。
	予測条件の状況	ロードレースコースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	ロードレースコースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	気象庁の観測結果等の既存資料により、暑さ指数（WBGT）の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」（2020年4月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」（2021年3月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会後報告書」（2022年3月公表予定 組織委員会）
- ・気象庁における気温等の観測結果に係る資料
- ・暑さ対策に係る資料（休憩所等設置状況、暑さ対策グッズ）
- ・アスリート、ボランティア、大会スタッフ向け暑さ対策の取組に係る資料
- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）
- ・ワークフォース（有給スタッフ、ボランティア、請負事業者）に対する事前研修に係る資料
- ・熱中症発生件数

5.5 競技・トライアスロン、水泳（マラソンスイミング）

5.5.1 大気等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.5.1-1 に示すとおりである。

表 5.5.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・トライアスロンの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から、光化学スモッグ等の天気予報・警報等の情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.5.1-2 に示すとおりである。

表 5.5.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	アスリートへの影響の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	トライアスロンの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。
	予測条件の状況	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	大気汚染測定結果等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「大気汚染測定結果」（東京都ホームページ）
- ・「環境省大気汚染物質広域監視システム」（環境省ホームページ）

5.5.2 水質等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.5.2-1 に示すとおりである。

表 5.5.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・トライアスロン、水泳（マラソンスイミング）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会と東京都は、IOC や IF（国際水泳連盟、国際トライアスロン連合）との協議のもと、トライアスロンと水泳（マラソンスイミング）の競技会場となるお台場海浜公園の水質安定化に向けた取組を進めることにより、アスリートへの影響を極力低減する。 ・2018 年度及び 2019 年度に、大会開催と同時期となる 7 月から 9 月にかけて、お台場水域において、水中スクリーンの調査・実験を行った。大会時の水質の安定化に向けて、調査・実験結果を踏まえた具体的な対応方法の検討により、アスリートへの影響を極力低減する。 ・東京 2020 大会に向けた水質・水温対策は以下に示すとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ①三重スクリーンの設置 テストイベントにおいて大腸菌類の流入抑制に効果があった水中スクリーンについて、更なる効果が期待できる三重スクリーンを設置することで、より確実に水質を担保する。 ②水温上昇を防止する三重スクリーンの運用 三重スクリーンを浮沈式にし、晴天時には開放状態にするなど、水温の上昇を抑制することのできる運用方法を検討する。 ③更なる水質・水温対策の検討 組織委員会と東京都が連携し、専門家へのヒアリングや専門業者への委託などを通して、水質・水温を確保する方法の検討を進める。 ④競技開始時間の前倒し トライアスロンについて、男子・女子・混合リレーそれぞれの競技開始時間を 1 時間前倒しする。 ・東京都では、お台場海浜公園における水質等改善の具体的な水質等改善案として、水面清掃の強化、公園の砂浜・磯浜清掃の強化、公園内の砂浜に新たな砂（神津島産）の補充による浄化機能の強化等に取り組んでいる。 ・東京都では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、天気予報・警報、ゲリラ豪雨予報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.5.2-2 に示すとおりである。

表 5.5.2-2 調査手法（東京 2020 大会の開催中）

調査事項		アスリートへの影響の程度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	トライアスロンの水泳（スイム）及び水泳（マラソンスイミング）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。
	予測条件の状況	トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。
	ミティゲーションの実施状況	トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」（2020年4月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」（2021年3月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会後報告書」（2022年3月公表予定 組織委員会）
- ・東京 2020 大会に向けた水質・水温対策に係る資料
- ・「公共用水域水質測定結果」（東京都ホームページ）
- ・「東京都湾内 赤潮発生状況について」（東京都ホームページ）

5.5.3 生物・生態系

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.5.3-1 に示すとおりである。

表 5.5.3-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの生物等の影響の程度
予測条件の状況	・トライアスロン、水泳（マラソンスイミング）の競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、危険生物に関する情報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.5.3-2 に示すとおりである。

表 5.5.3-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	アスリートへの生物等の影響の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	トライアスロンの水泳（スイム）及び水泳（マラソンスイミング）の競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。
	予測条件の状況	トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。
	ミティゲーションの実施状況	トライアスロンの水泳（スイム）、水泳（マラソンスイミング）の競技が実施されるエリアであるお台場海浜公園の水域とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの生物等の影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）

5.5.4 騒音・振動

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.5.4-1 に示すとおりである。

表 5.5.4-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・トライアスロンの競技実施に伴い発生する音
予測条件の状況	・トライアスロンの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会場の周辺住民に対して、関係機関のホームページや広報誌など様々な媒体の活用により大会スケジュールの事前周知を図る。 ・組織委員会は、大会開催に伴う周辺住民からの問合せ・苦情を含めた問題を集約し、必要に応じてメインオペレーションセンター等で共有する体制づくりを検討している。 ・東京都では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・事案の即時対応のため、現場と本部等で共有する情報の選別、情報を確実に伝達する運用の工夫、双方向のコミュニケーションが円滑となる運用等を行う。

2) 調査地域

調査地域は、トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの沿道とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.5.4-2 に示すとおりである。

表 5.5.4-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	トライアスロンの競技実施に伴い発生する音	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	トライアスロンの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの沿道とする。
	予測条件の状況	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの沿道とする。
	ミティゲーションの実施状況	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの沿道とする。
調査手法	予測した事項	競技運営等の関連資料により、発生した音の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」(2020年4月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」(2021年3月 組織委員会)
- ・「持続可能性大会後報告書」(2022年3月公表予定 組織委員会)
- ・住民周知に係る資料
- ・大会期間中の問合せ・苦情に係る資料
- ・大会関係車両に係る資料(種類別台数)

5.5.5 歩行者空間の快適性

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.5.5-1 に示すとおりである。

表 5.5.5-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度
予測条件の状況	・トライアスロンの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<p>[施設面 (ハード対策)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場では、テント等の設置による日射の遮へいと大型冷風機設置による冷却を組み合わせた対策を行う。 ・放送関係者・機材向けには、ミックスゾーン、カメラポジション、コメンタリーポジションにおける日射遮蔽策を講じる。記者、フォトグラファー向けには、プレスミックスゾーンでの日よけキャノピーテントの設置、TVモニター用日よけカバーの設置、PC用日よけカバーの配布を行う。 ・大会スタッフに対して、飲料の提供、もしくは給水器の設置を行う。 ・アスリート専用休憩スペースの設置や飲料、アイシング用氷の提供など、競技特性を踏まえた最適な暑さ対策に取り組む。 <p>[運営面 (ソフト対策)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暑さ対策について告知・注意喚起を補完する機能として、東京2020組織委員会のウェブサイト及びモバイルアプリに「暑さ対策」に関する情報を掲載し、事前に周知すべき情報や気象に左右されるような変動要素のある情報などの提供を行うほか、TOKYO 2020 ID登録者メール観客ガイド、省庁作成リーフレットも活用する。 ・東京都では都市オペレーションセンターを設置し、天候等を含む様々な情報提供を行う他、ラストマイルにおける暑さ対策等への取組を実施する。 ・大会スタッフ向けに、暑さ対策グッズ(飲料・塩分・アイスクリーム・冷却剤)の配布を検討する。 ・メディア関係者に飲料水の提供を行い、放送関係者に対しては暑さ対策グッズの提供を行う。 ・救護運営面では、早期の発見と対処による重症化の防止のため、医務室、救急車の適正配置、ファーストレスポンスの巡回を行い、アスリート向けの医療用アイスバスの検討を行う。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、天気予報・警報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体(IF)の直接責任のもと判断する。 <p>[テストイベントを活用した検証]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点箇所においてテントによる日陰を十分に確保し、送風機等と組合せた効果的な対策を実施する。 ・距離の長いラストマイルや路上競技の沿道に休憩所を設置する。 ・テント、送風機、ベンチ、給水設備を基本的仕様とし、現地の状況により、ミスト等の追加設備も検討する。 ・沿道施設の協力を得て冷房が効いたエリア(クールシェア)を提供する。 ・PSA(歩行者スクリーニングエリア)前における対策として日除けを設置する。 ・ネッククーラー、紙製うちわを配布する。特に対策が必要な箇所については、現地の状況等を踏まえ、かち割り氷の配布も検討する。 ・シティキャストの活動に当たり、連続する活動時間については最大1時間とし、当日の天候や活動場所への移動距離、本人の体力などを踏まえ、現場のリーダーが途中で切り上げて休憩させる判断ができるよう、マニュアル等を作成する。また、かぶるタイプの傘を希望するシティキャストへ提供する。

5. フォローアップ計画 5.5 競技・トライアスロン、水泳（マラソンスイミング）
5.5.5 歩行者空間の快適性

2) 調査地域

調査地域は、トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.5.5-2 に示すとおりである。

表 5.5.5-2 調査手法（東京 2020 大会の開催中）

調査事項	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	トライアスロンの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。
	予測条件の状況	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。
	ミティゲーションの実施状況	トライアスロンの競技が実施されるエリアとして、バイク及びランコースの範囲とする。
調査手法	予測した事項	気象庁の観測結果等の既存資料により、暑さ指数（WBGT）の状況の整理による方法とする。
	予測条件の状況	現地調査（写真撮影等）及び関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査（写真撮影等）及び関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「持続可能性大会前報告書」（2020年4月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会前報告書 追補版」（2021年3月 組織委員会）
- ・「持続可能性大会後報告書」（2022年3月公表予定 組織委員会）
- ・気象庁における気温等の観測結果に係る資料
- ・暑さ対策に係る資料（休憩所等設置状況、暑さ対策グッズ）
- ・アスリート、ボランティア、大会スタッフ向け暑さ対策の取組状況
- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）
- ・ワークフォース（有給スタッフ、ボランティア、請負事業者）に対する事前研修に係る資料
- ・熱中症発生件数

(空白のページ)

5.6 競技・カヌー（スプリント）、ボート

5.6.1 水質等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.6.1-1 に示すとおりである。

表 5.6.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・カヌー（スプリント）、ボートの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東西水門は競技中は閉塞されるが、締め切られた閉鎖性水域による水質を維持するため、競技時間外（夜間等）にポンプで揚排水し、競技場内の海水交換を行う。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、気象庁・気象協会等から天気予報・警報、ゲリラ豪雨予報等の情報、下水道等のライフラインの運用情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションデータベースに登録し、情報共有を行った上で、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・東京都では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議の上、国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.6.1-2 に示すとおりである。

表 5.6.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		アスリートへの影響の程度
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	カヌー（スプリント）及びボートの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。
	予測条件の状況	カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。
	ミティゲーションの実施状況	カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料 [*] の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料 [*] の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「公共用水域水質測定結果」（東京都ホームページ）

5.6.2 生物・生態系

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.6.2-1 に示すとおりである。

表 5.6.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの生物等の影響の程度
予測条件の状況	・カヌー（スプリント）、ボートの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都では、大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を東京都と組織委員会が連携して行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報を都市オペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、危険生物に関する情報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.6.2-2 に示すとおりである。

表 5.6.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	アスリートへの生物等の影響の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	カヌー（スプリント）及びボートの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。
	予測条件の状況	カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。
	ミティゲーションの実施状況	カヌー（スプリント）、ボートの競技が実施されるエリアの範囲として、海の森水上競技場の水域とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの生物等の影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）

(空白のページ)

5.7 競技・セーリング

5.7.1 水質等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.7.1-1 に示すとおりである。

表 5.7.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・セーリングの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会は、大会運営に関する情報統括、各会場、FA の権限を越えた問題の調整・解決の役割を担うメインオペレーションセンターを設置し、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応を行う。 ・大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を組織委員会等が行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・メインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報をメインオペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.7.1-2 に示すとおりである。

表 5.7.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	アスリートへの影響の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	セーリングの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。
	予測条件の状況	セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。
	ミティゲーションの実施状況	セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・「令和 3 年度海水浴場の水質検査結果」（神奈川県ホームページ）

5.7.2 生物・生態系

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.7.2-1 に示すとおりである。

表 5.7.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの生物等の影響の程度
予測条件の状況	・セーリングの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を組織委員会等が行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・メインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報をメインオペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、危険生物に関する情報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.7.2-2 に示すとおりである。

表 5.7.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	アスリートへの生物等の影響の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	セーリングの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。
	予測条件の状況	セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。
	ミティゲーションの実施状況	セーリングの競技が実施されるエリアの範囲として、江の島ヨットハーバーとする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの生物等の影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）

5.8 競技・サーフィン

5.8.1 水質等

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.8.1-1 に示すとおりである。

表 5.8.1-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの影響の程度
予測条件の状況	・サーフィンの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会は、大会運営に関する情報統括、各会場、FA の権限を越えた問題の調整・解決の役割を担うメインオペレーションセンターを設置し、大会運営に影響する異常が発生した場合の対応を行う。 ・大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を組織委員会等が行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・メインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報をメインオペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.8.1-2 に示すとおりである。

表 5.8.1-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

	調査事項	アスリートへの影響の程度
	調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	サーフィンの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。
	予測条件の状況	サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。
	ミティゲーションの実施状況	サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

※関連資料は、以下の資料を想定する。

・「令和 3 年度県内海水浴場の水質調査結果（遊泳期間前）」（千葉県ホームページ）

5.8.2 生物・生態系

(1) 東京 2020 大会の開催中

1) 調査事項

調査事項は、表 5.8.2-1 に示すとおりである。

表 5.8.2-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・アスリートへの生物等の影響の程度
予測条件の状況	・サーフィンの競技運営等
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大会における取組を実践的に準備するためテストイベントを活用した実地検証を組織委員会等が行い、円滑な大会運営のための取組を推進する。 ・メインオペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するため、情報を一元的に集約する。集約した情報をメインオペレーションセンターデータベースに登録し、情報共有を行った上で、危険生物に関する情報等の競技運営に影響する異常が発生した場合の対応について連絡調整を行う。 ・競技の実施は、組織委員会との協議のうえ国際競技団体（IF）の直接責任のもと判断する。

2) 調査地域

調査地域は、サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。

3) 調査手法

調査手法は、表 5.8.2-2 に示すとおりである。

表 5.8.2-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項	アスリートへの生物等の影響の程度	
調査時点	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。	
調査期間	予測した事項	サーフィンの競技期間中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査地点	予測した事項	サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。
	予測条件の状況	サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。
	ミティゲーションの実施状況	サーフィン競技が実施されるエリアの範囲として、釣ヶ崎海岸周辺海域とする。
調査手法	予測した事項	大会運営等の関連資料により、アスリートへの生物等の影響の整理による方法とする。
	予測条件の状況	関連資料*の整理による方法とする。
	ミティゲーションの実施状況	関連資料*の整理による方法とする。

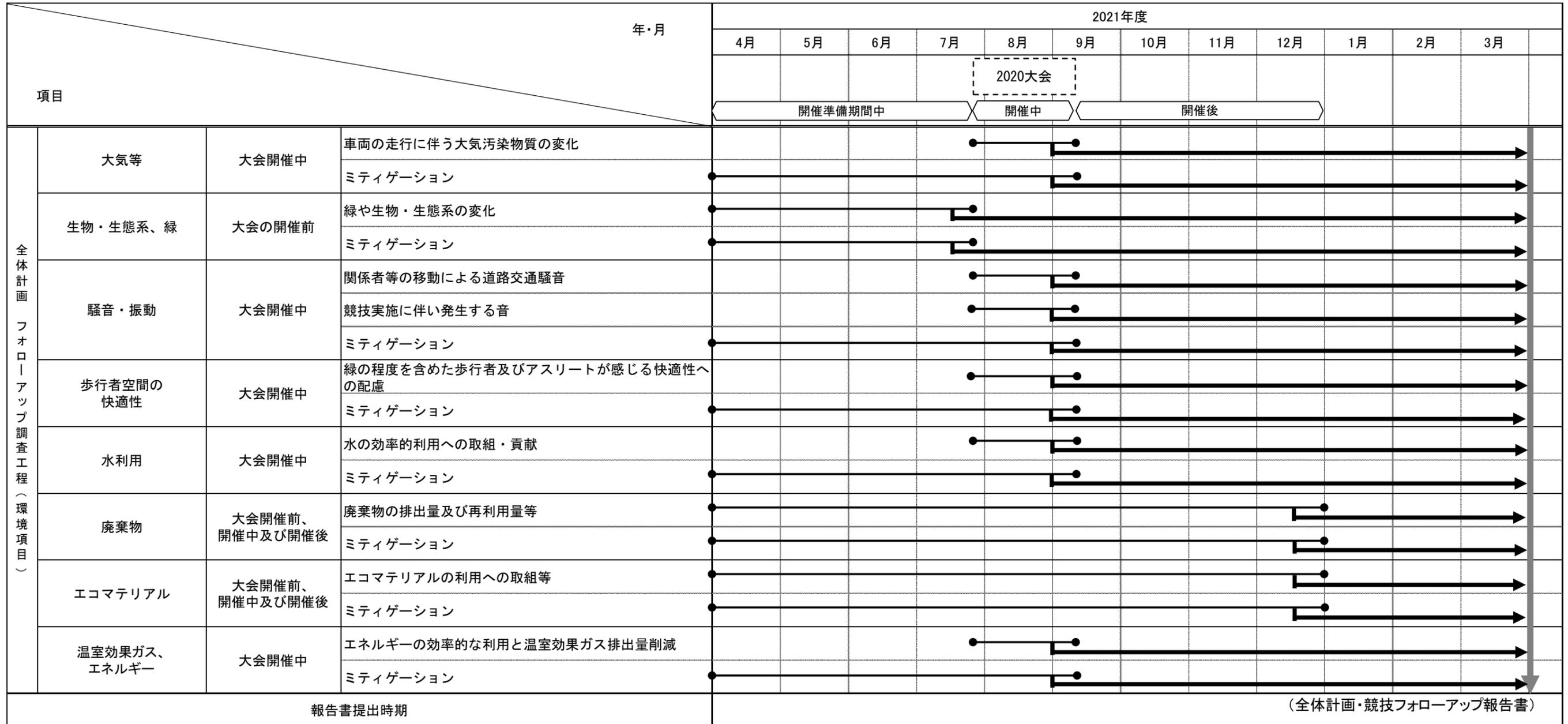
※関連資料は、以下の資料を想定する。

- ・医療設備に係る資料（医師等の配置人数、利用状況）

5.9 フォローアップ報告書の提出時期

フォローアップ報告書の提出時期及び内容は、表 5.9-1(1)～(3)に示すとおりである。

表 5.9-1(1) 全体計画（環境項目）のフォローアップ工程及びフォローアップ報告書の提出時期



凡例 ○ : 調査時点 ●● : 継続調査 → : 報告

表 5.9-1(2) 全体計画（社会経済項目）のフォローアップ工程及びフォローアップ報告書の提出時期

項目			2021年度															
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
			開催準備期間中				2020大会 開催中		開催後									
全体計画 フォローアップ調査工程（社会経済項目）	スポーツ活動	大会開催前から開催中	スポーツ施設の充足、スポーツ活動															
		ミティゲーション																
	文化活動	大会開催前から開催中	文化活動、国際交流、情報提供のバリアフリー化															
		ミティゲーション																
	ボランティア	大会開催前から開催中	増減すると思われる、ボランティア活動															
		ミティゲーション																
	コミュニティ	大会開催前から開催中	地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画															
		ミティゲーション																
	環境への意識	大会開催前から開催中	都民等の環境意識啓発のための機会															
		ミティゲーション																
	安全	大会開催中	バリアフリー化															
			電力供給の安定度															
			ミティゲーション															
	衛生	大会開催中	飲食提供についての安全性															
			ミティゲーション															
	消防・防災	大会開催中	運営面での消防・防災に関する安全性															
			ミティゲーション															
	交通渋滞	大会開催中	大会開催中の交通															
ミティゲーション																		
公共交通のアクセシビリティ	大会開催中	公共交通機関までのアクセス性																
		ミティゲーション																
交通安全	大会開催中	運営面での交通安全の取組																
		ミティゲーション																
経済波及、雇用	大会開催前、開催中及び開催後	経済波及効果、雇用創出効果	経済波及効果及び雇用創出効果の確認は、別途実施する予定である。															
事業採算性	大会開催前から開催中	施設整備費、運営経費の利用の程度																
		ミティゲーション																
報告書提出時期			(全体計画・競技フォローアップ報告書)															

凡例 ○ : 調査時点 ● : 継続調査 → : 報告

表 5.9-1(3) 競技のフォローアップ工程及びフォローアップ報告書の提出時期

年・月				2021年度																				
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
項目				開催準備期間中				2020大会 開催中		開催後														
競技 フォローアップ調査工程	(マラソン競技)	大気等	大会開催中	アスリートへの影響					○															
			大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●															
		騒音・振動	大会開催中	陸上競技(マラソン)の実施に伴い発生する音					○															
			大会開催中	陸上競技(マラソン)の実施に伴い発生する音 ミティゲーション					●															
		歩行者空間の快適性	大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性					○															
			大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性 ミティゲーション					●															
	陸上競技(競歩)	大気等	大会開催中	アスリートへの影響					○															
			大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●															
		歩行者空間の快適性	大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性					○															
			大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性 ミティゲーション					●															
		(ロードレース)	大気等	大会開催中	アスリートへの影響					○														
				大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●														
	騒音・振動		大会開催中	自転車競技(ロードレース)の実施に伴い発生する音					○															
			大会開催中	自転車競技(ロードレース)の実施に伴い発生する音 ミティゲーション					●															
	歩行者空間の快適性		大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性					○															
			大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性 ミティゲーション					●															
	(トライアスロン、水泳)	大気等	大会開催中	アスリートへの影響					○															
			大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●															
		水質等	大会開催中	アスリートへの影響					○															
			大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●															
		生物・生態系	大会開催中	アスリートへの生物等の影響					○															
			大会開催中	アスリートへの生物等の影響 ミティゲーション					●															
		騒音・振動	大会開催中	トライアスロンの競技実施に伴い発生する音					○															
			大会開催中	トライアスロンの競技実施に伴い発生する音 ミティゲーション					●															
歩行者空間の快適性		大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性					○																
		大会開催中	緑の程度を含めた歩行者及びアスリートが感じる快適性 ミティゲーション					●																
(スプリント、カヌー)	水質等	大会開催中	アスリートへの影響					○																
		大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●																
	生物・生態系	大会開催中	アスリートへの生物等の影響					○																
		大会開催中	アスリートへの生物等の影響 ミティゲーション					●																
セーリング	水質等	大会開催中	アスリートへの影響					○																
		大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●																
	生物・生態系	大会開催中	アスリートへの生物等の影響					○																
		大会開催中	アスリートへの生物等の影響 ミティゲーション					●																
サーフィン	水質等	大会開催中	アスリートへの影響					○																
		大会開催中	アスリートへの影響 ミティゲーション					●																
	生物・生態系	大会開催中	アスリートへの生物等の影響					○																
		大会開催中	アスリートへの生物等の影響 ミティゲーション					●																
報告書提出時期				(全体計画・競技フォローアップ報告書)																				

凡例 ○ : 調査時点(競技期間中) ● : 継続調査 → : 報告

